

# YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)

## 運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2018年6月25日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ) 愛称：トリプル維新ファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の(安定)安定的な成長、(成長)中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



YMFG | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124  
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

## 組入投資信託証券

投資信託証券	主要投資対象	主な投資方針
<b>国内株式ファンド（適格機関投資家専用）</b> (以下、「国内株式ファンド」といいます。)	わが国の株式	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
<b>先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）</b> (以下、「先進国株式ファンド」といいます。)	先進国の株式	日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
<b>新興国株式ファンド（適格機関投資家専用）</b> (以下、「新興国株式ファンド」といいます。)	新興国の株式	新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
<b>国内REITファンド（適格機関投資家専用）</b> (以下、「国内REITファンド」といいます。)	わが国のリート	国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
<b>先進国REITファンド（適格機関投資家専用）</b> (以下、「先進国REITファンド」といいます。)	先進国のリート	日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
<b>先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド (適格機関投資家専用)</b> (以下、「先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。)	先進国の 国家機関が発行する 先進国通貨建ての債券	日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
<b>新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド (適格機関投資家専用)</b> (以下、「新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。)	新興国の 国家機関が発行する 米ドル建ての債券	新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

## YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）

## 設定以来の運用実績

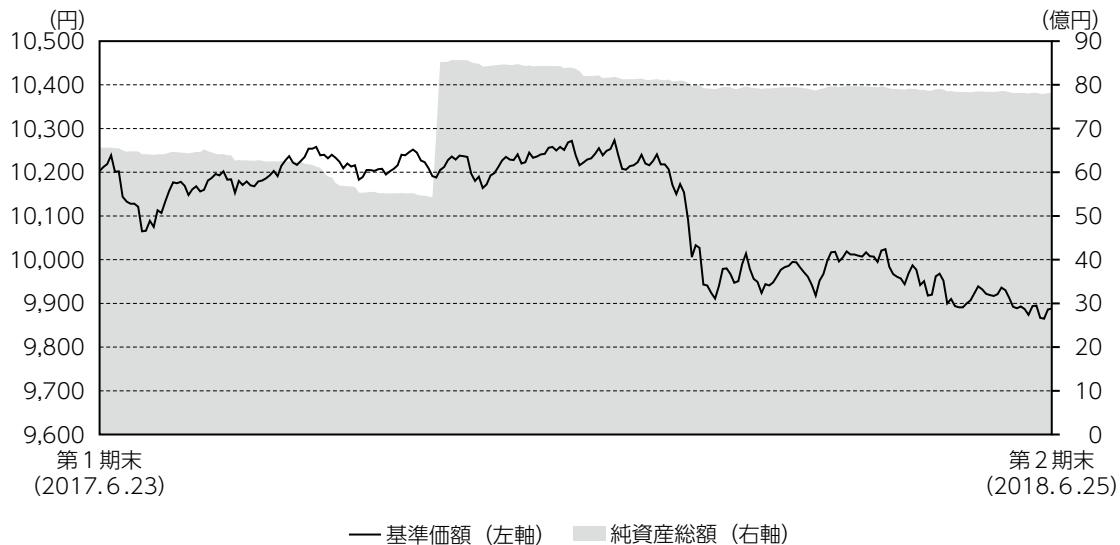
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額				投 受 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率	純 総 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 謄 落	中 率					
(設定日) 2016年6月24日	円 10,000	円 —		% —		% —				百万円 1,278
1期末（2017年6月23日）	10,203	0		2.0		99.0				6,572
2期末（2018年6月25日）	9,888	0		△3.1		99.2				7,813

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

第2期首：10,203円

第2期末：9,888円（既払分配金0円）

騰 落 率：-3.1%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、内外の株式市況、国内リート市況が上昇しプラス要因となった一方で、先進国リート市況、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の10,203円から当作成期末の9,888円に値下がりしました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

## YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）

年 月 日	基 準 価 額	投 資 組		信 託 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2017年 6月23日	円 10,203		% —		% 99.0
6月末	10,202		△0.0		99.0
7月末	10,168		△0.3		99.1
8月末	10,215		0.1		99.0
9月末	10,183		△0.2		99.0
10月末	10,205		0.0		99.2
11月末	10,241		0.4		99.1
12月末	10,255		0.5		99.1
2018年 1月末	10,171		△0.3		99.1
2月末	10,014		△1.9		99.1
3月末	9,997		△2.0		99.1
4月末	9,944		△2.5		99.1
5月末	9,922		△2.8		99.1
(期 末) 2018年 6月25日	9,888		△3.1		99.2

(注) 謄落率は期首比

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関する地政学リスクが高まつたことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まつたことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことや、イタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

### ○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、米国企業の好調な決算発表などを好し、上昇基調で始まりました。2017年9月には、北朝鮮による6回目の核実験や米国南部に襲来した大型ハリケーンなど投資家心理が悪化する場面もありましたが、良好な決算発表や景況感の改善などを背景に、底堅く推移しました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したこと、市況はさらに上値を追う展開となりました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念や、イタリア政局の混迷を受けて欧州株が値を崩したことなどを嫌気して、市況は上値の重い展開で期末を迎えました。

### ○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、北朝鮮情勢の緊迫化等で地政学リスクが意識され下落する局面がありましたが、中国の堅調な経済指標や総じて良好な企業業績を受けて上昇して推移しました。2017年9月下旬には、米国金利の上昇や中国の不動産規制強化の動きなどを受けて下落しましたが、その後は、中国の預金準備率の引き下げを受けた同国的好景気継続への期待、新興国企業の業績拡大への期待、原油価格の上昇などが支援材料となり、上昇基調となりました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したこと、新興国株式市況も大きく上昇する局面がありました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、下落基調で期末を迎えました。

### ○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、海外を中心とした金利上昇への警戒感や、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出、北朝鮮に関する地政学リスクが高まつたことなどを背景に、下落基

調で推移しました。2017年11月は、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、上昇基調に転じました。2018年1月も、事業環境の良好さに比して割安感がある国内リート市場に注目が集まつたことなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、再び下落基調に転じました。3月以降はオフィス市況など、事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇し、期末を迎えるました。

## ○海外リート市況

海外リート市況は、地域によってまちまちの値動きとなりました。

米国リート市況は、期首より、米国景気の底堅さやトランプ政権に対する政策期待などの好材料がある一方、利上げ懸念や北朝鮮をはじめとした地政学リスクもあって方向感のない動きとなりました。しかし2018年に入ると、好調な経済指標の発表により早期利上げ観測が高まつたことから長期金利が上昇し、利回り資産としてのリートに売り圧力が強まりました。期末にかけては、主要リートの好調な決算発表を受けやや値を戻しました。カナダリート市況は、期を通じては緩やかな上昇でした。

欧州リート市況は、期首より、ドイツなどで長期金利が上昇に転じたことやフランス大手リートの増資発表が悪材料となり、上値が重い展開となりました。その後は、長期金利の影響を受ける一進一退の値動きとなりました。2017年11月から12月にかけては、好調な不動産ファンダメンタルズや大手商業施設リートに対する買収観測などが好材料となり、フランスやドイツを中心として総じて堅調に推移しました。2018年に入ると、堅調な景気を受けた長期金利の上昇や米国株式の急落から売られる展開となりましたが、期末にかけては急落の反動で緩やかな上昇に転じました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港およびシンガポールは、期首から自国金利が低下に転じたことや中国政府への政策期待などにより上昇しました。2017年8月以降は小動きの展開となりましたが、11月からは、一部リートの好決算や世界的な景気見通しの改善などを反映し、上昇しました。2018年に入ると、他地域と同様に下落基調となりました。オーストラリアは、期首から商業施設セクターを中心に売られましたが、その後はアジア地域と似た値動きとなりました。

## ○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期を通して上昇しました。期首より、ECB（欧州中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツなどを中心に金利が上昇しました。2017年8月には地政学リスクが意識され金利は低下しましたが、9月にFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。12月以降は、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まつたことなどから金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まつたことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。その後金利は上昇しましたが、2018年5月下旬にイタリアの政治不安を受けたリスク回避姿勢の高まりなどから、再び低下しました。

## ○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券は、スプレッド（米国国債との利回り格差）がおおむね拡大傾向となつたため、市況は下落しました。2017年11月は、ベネズエラの債務不履行懸念がスプレッド拡大の圧力となりま

した。その後スプレッドは縮小傾向で推移したものの、2018年2月に、米国の利上げ期待の高まりを背景に、市場のリスク回避的な姿勢が強まることなどから新興国から資金流出懸念が高まり、インドネシアなどを中心にスプレッドが拡大しました。4月には、米国から追加の経済制裁を受けたロシアの国債の価格が下落しました。期末にかけては、米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念が更に強まることや、原油価格の下落、欧州の政情不安などを背景に市場のリスク回避的な姿勢が強まつたことが、スプレッドの拡大に拍車をかけました。トルコでは、地政学リスクや中央銀行の独立性への懸念が強まつたこと、ブラジルでは、経済指標の悪化やトラック運転手のストライキの悪影響、メキシコでは、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉が難航していることなどを受けてそれぞれスプレッドが拡大し、債券価格は下落しました。

## ○為替市況

為替相場は、期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年9月に、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後、主要通貨はおむね横ばいで推移しましたが、2018年に入ると、米国のマニューション財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。2月には、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことなどから米ドルなどが上昇しましたが、イタリアの政局混迷を受けてユーロを中心に欧州通貨は下落基調となりました。

## ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 国内株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- 二. 国内リート
- ホ. 先進国リート
- ヘ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- ト. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の安定的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね80%、株式とリートにそれぞれ概ね10%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2／3、為替ヘッジ付新興国債券に1／3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

## ○組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式ファンド	10.2%
先進国株式ファンド	9.9%
新興国株式ファンド	5.4%
国内REITファンド	5.8%
先進国REITファンド	-0.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-2.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-7.1%

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保金については、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年6月24日 ～2018年6月25日
当期分配金（税込み）	0円
対基準価額比率	0.00%
当期の収益	一円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	68

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

## 1万口当りの費用の明細

項目	第2期		項目の概要	
	(2017年6月24日～2018年6月25日)			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	112円 (66) (44) (3)	1.113% (0.651) (0.434) (0.027)	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,108円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.010 (0.010)	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	114	1.123		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

### 投資信託受益証券

(2017年6月24日から2018年6月25日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	78,001.653	113,000	68,235.468	96,000	
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	84,966.293	119,000	69,384.967	96,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	79,465.936	121,000	70,043.925	105,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	179,549.878	167,000	125,546.347	121,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	202,179.154	214,000	130,193.736	139,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,809,895.837	1,746,000	1,023,115.19	990,000
内 外	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	888,524.771	925,000	432,992.247	454,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### 国内投資信託受益証券

銘柄	口数	当期末		
		評価額	比率	率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	169,430.557	245,657	3.1	%
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	175,957.155	251,477	3.2	
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	163,648.555	233,526	3.0	
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	382,366.913	392,231	5.0	
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	371,825.551	393,317	5.0	
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	4,376,729.497	4,179,338	53.5	
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	2,126,173.789	2,052,182	26.3	
合計	7,766,132.017	7,747,732		
	銘柄数	<比率>		
	7銘柄	<99.2%>		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年6月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	7,747,732	98.6%
コール・ローン等、その他	111,372	1.4%
投資信託財産総額	7,859,105	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	7,859,105,259円
コール・ローン等	111,372,460
投資信託受益証券(評価額)	7,747,732,799
(B) 負債	45,116,965
未払解約金	787,325
未払信託報酬	43,940,840
その他未払費用	388,800
(C) 純資産総額(A-B)	7,813,988,294
元本	7,902,254,229
次期繰越損益金	△ 88,265,935
(D) 受益権総口数	7,902,254,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,888円

(注) 元本状況  
期首元本額 6,442,267,139円  
追加設定元本額 3,850,948,236円  
一部解約元本額 2,390,961,146円

## ■損益の状況

当期　自2017年6月24日　至2018年6月25日

項目	項目	当期
(A) 配当等収益		△ 50,708円
受取利息		4,932
支払利息		△ 55,640
(B) 有価証券売買損益		△158,062,807
売買益		88,328,597
売買損		△246,391,404
(C) 信託報酬等		△ 82,935,463
(D) 当期損益金(A + B + C)		△241,048,978
(E) 前期繰越損益金		30,730,032
(F) 追加信託差損益金		122,053,011
(配当等相当額)		( 23,560,837)
(売買損益相当額)		( 98,492,174)
(G) 合計(D + E + F)		△ 88,265,935
次期繰越損益金(G)		△ 88,265,935
追加信託差損益金		122,053,011
(配当等相当額)		( 23,560,837)
(売買損益相当額)		( 98,492,174)
分配準備積立金		30,757,449
繰越損益金		△241,076,395

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益		0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0円
(c) 収益調整金		29.82円
(d) 分配準備積立金		38.92円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		68.74円
(f) 1万口当り当期分配対象額		68.74円
(g) 分配金		0円
(h) 1万口当り分配金		0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## YMアセット・バランスファンド（成長タイプ）

## 設定以来の運用実績

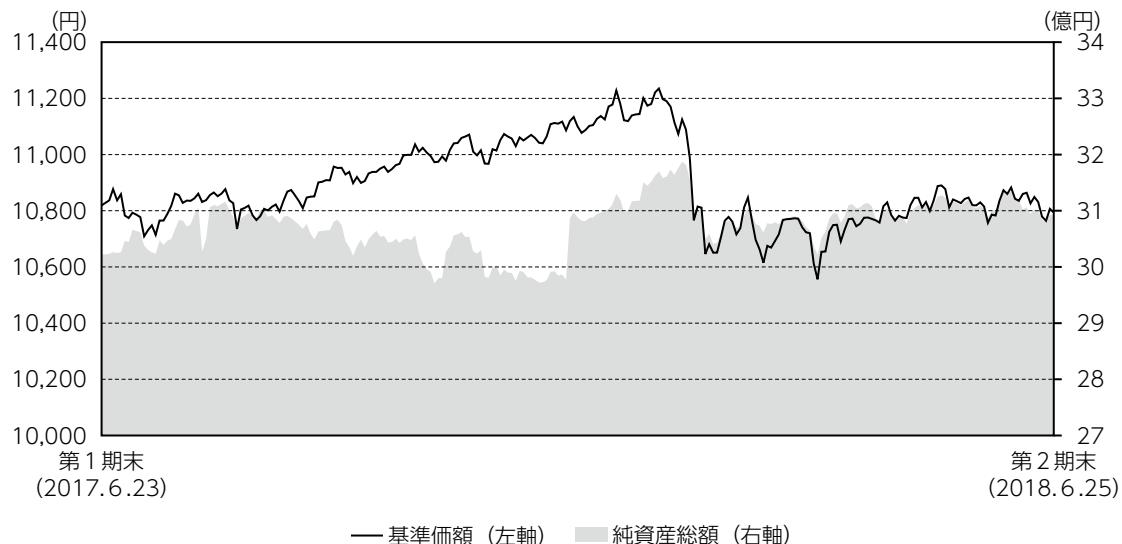
決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額				投 受 組	資 益 入	信 証 比	託 券 率	純 総 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 謄 落	中 率					
(設定日) 2016年6月24日	円 10,000	円 —		% —		% —				百万円 843
1期末（2017年6月23日）	10,819		0	8.2		99.0				3,022
2期末（2018年6月25日）	10,794		0	△0.2		99.1				3,091

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

第2期首：10,819円

第2期末：10,794円（既払分配金0円）

騰 落 率：-0.2%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果内外の株式市況、国内リート市況が上昇しプラス要因となった一方で、先進国リート市況、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の10,819円から当年度末の10,794円に値下がりしました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

## YMアセット・バランスファンド（成長タイプ）

年 月 日	基 準 価 額	投 資 組		信 託 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2017年 6月23日	円 10,819		% —		% 99.0
6月末	10,859		0.4		99.0
7月末	10,861		0.4		98.8
8月末	10,835		0.1		99.1
9月末	10,899		0.7		99.0
10月末	10,993		1.6		99.0
11月末	11,061		2.2		99.0
12月末	11,137		2.9		99.0
2018年 1月末	11,114		2.7		99.1
2月末	10,847		0.3		98.8
3月末	10,725		△0.9		98.9
4月末	10,774		△0.4		98.8
5月末	10,757		△0.6		99.0
(期 末) 2018年 6月25日	10,794		△0.2		99.1

(注) 謄落率は期首比

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関する地政学リスクが高まつたことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まつたことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことや、イタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

### ○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、米国企業の好調な決算発表などを好し、上昇基調で始まりました。2017年9月には、北朝鮮による6回目の核実験や米国南部に襲来した大型ハリケーンなど投資家心理が悪化する場面もありましたが、良好な決算発表や景況感の改善などを背景に、底堅く推移しました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したこと、市況はさらに上値を追う展開となりました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念や、イタリア政局の混迷を受けて欧州株が値を崩したことなどを嫌気して、市況は上値の重い展開で期末を迎えました。

### ○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、北朝鮮情勢の緊迫化等で地政学リスクが意識され下落する局面がありましたが、中国の堅調な経済指標や総じて良好な企業業績を受けて上昇して推移しました。2017年9月下旬には、米国金利の上昇や中国の不動産規制強化の動きなどを受けて下落しましたが、その後は、中国の預金準備率の引き下げを受けた同国的好景気継続への期待、新興国企業の業績拡大への期待、原油価格の上昇などが支援材料となり、上昇基調となりました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したこと、新興国株式市況も大きく上昇する局面がありました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、下落基調で期末を迎えました。

### ○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、海外を中心とした金利上昇への警戒感や、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出、北朝鮮に関する地政学リスクが高まつたことなどを背景に、下落基

調で推移しました。2017年11月は、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、上昇基調に転じました。2018年1月も、事業環境の良好さに比して割安感がある国内リート市場に注目が集まつたことなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、再び下落基調に転じました。3月以降はオフィス市況など、事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇し、期末を迎えるました。

## ○海外リート市況

海外リート市況は、地域によってまちまちの値動きとなりました。

米国リート市況は、期首より、米国景気の底堅さやトランプ政権に対する政策期待などの好材料がある一方、利上げ懸念や北朝鮮をはじめとした地政学リスクもあって方向感のない動きとなりました。しかし2018年に入ると、好調な経済指標の発表により早期利上げ観測が高まつたことから長期金利が上昇し、利回り資産としてのリートに売り圧力が強まりました。期末にかけては、主要リートの好調な決算発表を受けやや値を戻しました。カナダリート市況は、期を通じては緩やかな上昇でした。

欧州リート市況は、期首より、ドイツなどで長期金利が上昇に転じたことやフランス大手リートの増資発表が悪材料となり、上値が重い展開となりました。その後は、長期金利の影響を受ける一進一退の値動きとなりました。2017年11月から12月にかけては、好調な不動産ファンダメンタルズや大手商業施設リートに対する買収観測などが好材料となり、フランスやドイツを中心として総じて堅調に推移しました。2018年に入ると、堅調な景気を受けた長期金利の上昇や米国株式の急落から売られる展開となりましたが、期末にかけては急落の反動で緩やかな上昇に転じました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港およびシンガポールは、期首から自国金利が低下に転じたことや中国政府への政策期待などにより上昇しました。2017年8月以降は小動きの展開となりましたが、11月からは、一部リートの好決算や世界的な景気見通しの改善などを反映し、上昇しました。2018年に入ると、他地域と同様に下落基調となりました。オーストラリアは、期首から商業施設セクターを中心に売られましたが、その後はアジア地域と似た値動きとなりました。

## ○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期を通して上昇しました。期首より、ECB（欧州中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツなどを中心に金利が上昇しました。2017年8月には地政学リスクが意識され金利は低下しましたが、9月にFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。12月以降は、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まつたことなどから金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まつたことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。その後金利は上昇しましたが、2018年5月下旬にイタリアの政治不安を受けたリスク回避姿勢の高まりなどから、再び低下しました。

## ○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券は、スプレッド（米国国債との利回り格差）がおおむね拡大傾向となつたため、市況は下落しました。2017年11月は、ベネズエラの債務不履行懸念がスプレッド拡大の圧力となりま

した。その後スプレッドは縮小傾向で推移したものの、2018年2月に、米国の利上げ期待の高まりを背景に、市場のリスク回避的な姿勢が強まることなどから新興国から資金流出懸念が高まり、インドネシアなどを中心にスプレッドが拡大しました。4月には、米国から追加の経済制裁を受けたロシアの国債の価格が下落しました。期末にかけては、米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念が更に強まることや、原油価格の下落、欧州の政情不安などを背景に市場のリスク回避的な姿勢が強まつたことが、スプレッドの拡大に拍車をかけました。トルコでは、地政学リスクや中央銀行の独立性への懸念が強まつたこと、ブラジルでは、経済指標の悪化やトラック運転手のストライキの悪影響、メキシコでは、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉が難航していることなどを受けてそれぞれスプレッドが拡大し、債券価格は下落しました。

## ○為替市況

為替相場は、期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年9月に、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後、主要通貨はおむね横ばいで推移しましたが、2018年に入ると、米国のマニューション財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。2月には、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことなどから米ドルなどが上昇しましたが、イタリアの政局混迷を受けてユーロを中心に欧州通貨は下落基調となりました。

## ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- チ. 国内株式
- リ. 先進国株式
- ヌ. 新興国株式
- ル. 国内リート
- ヲ. 先進国リート
- ワ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- カ. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の中長期的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね50%、株式とリートにそれぞれ概ね25%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2／3、為替ヘッジ付新興国債券に1／3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

## ○組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式ファンド	10.2%
先進国株式ファンド	9.9%
新興国株式ファンド	5.4%
国内REITファンド	5.8%
先進国REITファンド	-0.1%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-2.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-7.1%

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保金については、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年6月24日 ～2018年6月25日
当期分配金（税込み）	0円
対基準価額比率	0.00%
当期の収益	一円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	793

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

## 1万口当りの費用の明細

項目	第2期		項目の概要	
	(2017年6月24日～2018年6月25日)			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	133円 (83) (47) (3)	1.221% (0.760) (0.434) (0.027)	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,891円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.025 (0.025)	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	136	1.247		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

### 投資信託受益証券

(2017年6月24日から2018年6月25日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	43,961.848	62,000	62,224.061	88,000	
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	46,074.361	63,000	63,040.379	87,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	54,460.422	81,000	68,650.734	103,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	71,975.165	68,000	74,932.987	72,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	125,750.121	131,000	107,239.132	113,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	247,553.549	239,000	195,890.351	189,000
内 外	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	120,378.954	124,000	71,045.666	74,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### 国内投資信託受益証券

銘柄	口数	当期末		
		千円	千円	%
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	171,136,353	248,130	8.0	
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	175,939,604	251,452	8.1	
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	169,291,538	241,579	7.8	
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	379,793,685	389,592	12.6	
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	370,102,775	391,494	12.7	
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,081,639,056	1,032,857	33.4	
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	525,505,495	507,217	16.4	
合計	2,873,408,506	3,062,324		
	銘柄数	<比率>		
	7銘柄	<99.1%>		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年6月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	3,062,324	98.4
コール・ローン等、その他	49,151	1.6
投資信託財産総額	3,111,475	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,111,475,935円
コール・ローン等	49,151,317
投資信託受益証券(評価額)	3,062,324,618
(B) 負債	19,815,390
未払解約金	636,000
未払信託報酬	18,790,590
その他未払費用	388,800
(C) 純資産総額(A-B)	3,091,660,545
元本	2,864,305,768
次期繰越損益金	227,354,777
(D) 受益権総口数	2,864,305,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,794円

(注) 元本状況  
期首元本額 2,793,861,474円  
追加設定元本額 1,178,661,952円  
一部解約元本額 1,108,217,658円

## ■損益の状況

当期　自2017年6月24日　至2018年6月25日

項目	項目	当期
(A) 配当等収益		△ 23,553円
受取利息		3,355
支払利息		△ 26,908
(B) 有価証券売買損益		19,855,822
売買益		93,527,575
売買損		△ 73,671,753
(C) 信託報酬等		△ 38,327,104
(D) 当期損益金(A + B + C)		△ 18,494,835
(E) 前期繰越損益金		63,019,327
(F) 追加信託差損益金		182,830,285
(配当等相当額)		( 32,918,598)
(売買損益相当額)		( 149,911,687)
(G) 合計(D + E + F)		227,354,777
次期繰越損益金(G)		227,354,777
追加信託差損益金		182,830,285
(配当等相当額)		( 32,918,598)
(売買損益相当額)		( 149,911,687)
分配準備積立金		63,031,454
繰越損益金		△ 18,506,962

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益		0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0円
(c) 収益調整金		573.82円
(d) 分配準備積立金		220.06円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		793.88円
(f) 1万口当り当期分配対象額		793.88円
(g) 分配金		0円
(h) 1万口当り分配金		0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定・解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版） 第2期 (決算日 2018年5月8日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2163>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	T O P I X			株式先物比率	公社債組入比率	純 資 産 額
		税込み分配金	期騰落率	(参考指數)			
1期末（2017年5月8日）	円 12,955	円 0	% 29.6	1,585.86	% 26.8	% 100.0	% 45.7 百万円 524
2期末（2018年5月8日）	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	— 507

(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

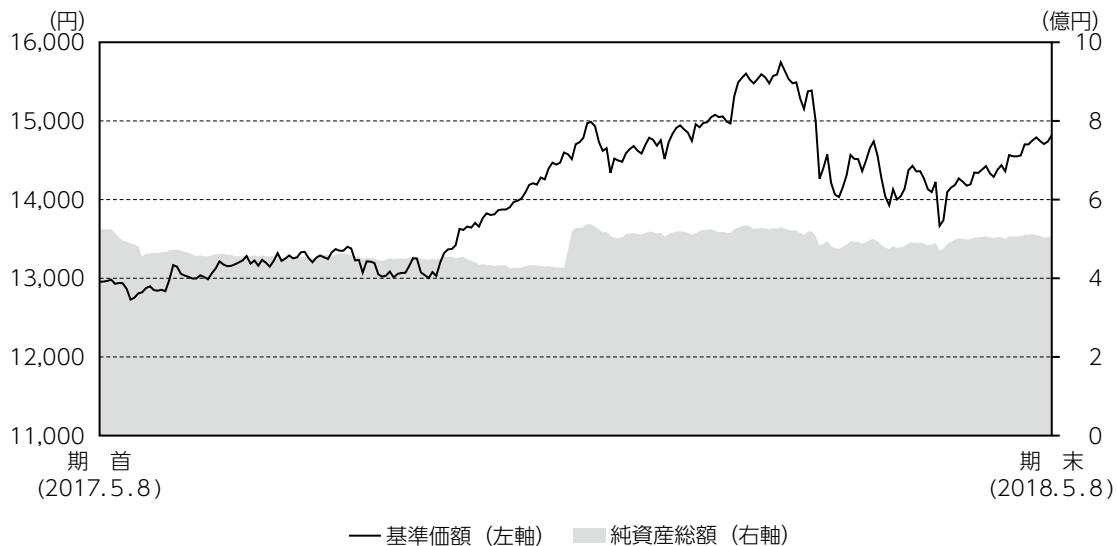
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,955円

期末：14,817円

騰落率：14.4%

### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 式 先 物 率	公 組 入 比	社 債 率
		(参考指標)	騰 落 率			
(期首) 2017年5月8日	円 12,955	% —	1,585.86	% —	% 100.0	% 45.7
5月末	12,836	△ 0.9	1,568.37	△ 1.1	100.0	—
6月末	13,185	1.8	1,611.90	1.6	100.1	—
7月末	13,245	2.2	1,618.61	2.1	99.9	—
8月末	13,255	2.3	1,617.41	2.0	103.9	—
9月末	13,805	6.6	1,674.75	5.6	100.0	—
10月末	14,514	12.0	1,765.96	11.4	100.1	—
11月末	14,787	14.1	1,792.08	13.0	100.0	—
12月末	14,967	15.5	1,817.56	14.6	99.9	—
2018年1月末	15,153	17.0	1,836.71	15.8	99.9	—
2月末	14,558	12.4	1,768.24	11.5	100.0	—
3月末	14,269	10.1	1,716.30	8.2	100.0	—
4月末	14,790	14.2	1,777.23	12.1	100.0	—
(期末) 2018年5月8日	14,817	14.4	1,779.82	12.2	100.0	—

(注) 謄落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行ないました。

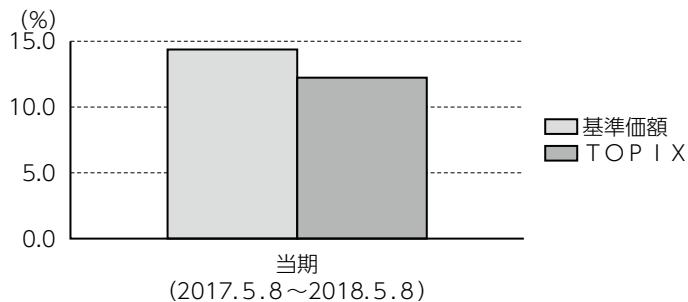
### ■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・期首より残存期間の短い国債に投資を行ないましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、2017年7月以降は組み入れを行ないませんでした。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）(円)		—
対基準価額比率(%)		—
当期の収益(円)		—
当期の収益以外(円)		—
翌期繰越分配対象額(円)		4,817

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.205%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,028円です。
(投信会社)	(24)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.066	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(9)	(0.066)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	39	0.278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド	千口 108,484	千円 179,769	千口 162,690	千円 258,782

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

### (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

決 算 期	当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
公社債	百万円 870	百万円 90	% 10.3	百万円 -	百万円 -
株式先物取引	30,645	30,645	100.0	29,647	29,647
コール・ローン	882,107	-	-	-	-

(注) 平均保有割合13.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	321千円
うち利害関係人への支払額（B）	321千円
（B）／（A）	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表

### 親投資信託残高

種 類	期 首 口 数	当 期 末	
		口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド	千口 347,954	千口 293,749	千円 507,657

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
国内株式マザーファンド	千円 507,657
コール・ローン等、その他	536
投資信託財産総額	508,193

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	508,193,834円
コール・ローン等	518,351
国内株式マザーファンド(評価額)	507,657,583
未収入金	17,900
(B) 負債	528,577
未払信託報酬	515,111
その他未払費用	13,466
(C) 純資産額(A - B)	507,665,257
元本	342,616,149
次期繰越損益金	165,049,108
(D) 受益権総口数	342,616,149口
1万口当たり基準価額(C / D)	14,817円

\*期首における元本額は404,987,305円、当期中ににおける追加設定元本額は130,901,979円、同解約元本額は193,273,135円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,817円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 37円
受取利息	1
支払利息	△ 38
(B) 有価証券売買損益	50,230,334
売買益	61,847,711
売買損	△ 11,617,377
(C) 信託報酬等	△ 1,014,961
(D) 当期損益金(A + B + C)	49,215,336
(E) 前期繰越損益金	46,926,512
(F) 追加信託差損益金	68,907,260
(配当等相当額)	( 22,455,010)
(売買損益相当額)	( 46,452,250)
(G) 合計(D + E + F)	165,049,108
次期繰越損益金(G)	165,049,108
追加信託差損益金	68,907,260
(配当等相当額)	( 22,455,010)
(売買損益相当額)	( 46,452,250)
分配準備積立金	96,141,885
繰越損益金	△ 37

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,215,341
(c) 収益調整金	68,907,260
(d) 分配準備積立金	46,926,544
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	165,049,145
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	165,049,145
(h) 受益権総口数	342,616,149□

# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

(計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日)

国内株式マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

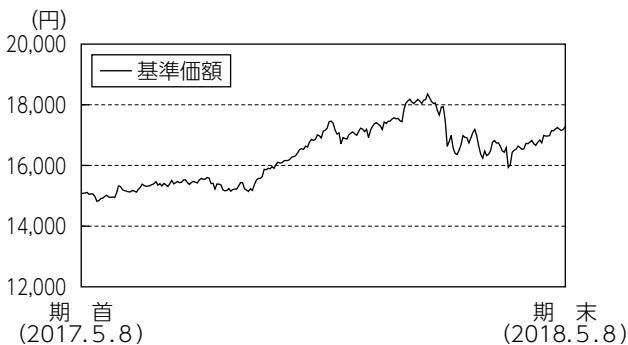
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申し込みがある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 講評率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：15,078円 期末：17,282円 講評率：14.6%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄り、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、歐米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことな

どが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まることにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ◆ポートフォリオについて

T.O.P.I.X.先物（ミニT.O.P.I.X.先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・期首より残存期間の短い国債に投資を行ないましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、2017年7月以降は組み入れを行ないませんでした。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の講評率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	9

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■売買および取引の状況

## (1) 公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	870,009	(1,920,000)
(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。		

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円 30,645	百万円 29,647	百万円 -	百万円 -
株式先物取引				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
669 国庫短期証券	2017/6/12 千円 490,005		
650 国庫短期証券	2017/6/12 290,004		
671 国庫短期証券	2017/6/19 90,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円 3,726	百万円 -
	三二TOPIX	89	-

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項目	当期末
評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 3,934,151
投資信託財産総額	千円 3,934,151

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,816,200,665円
コール・ローン等	3,699,688,932
未収入金	138,162,983
差入委託証拠金	△ 21,651,250
(B) 負債	607,346
未払解約金	569,500
その他未払費用	37,846
(C) 純資産額(A-B)	3,815,593,319
元本	2,207,821,771
次期繰越損益金	1,607,771,548
(D) 受益権総口数	2,207,821,771口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,282円

\*期首における元本額は1,522,200,485円、当期中ににおける追加設定元本額は8,783,138,383円、同解約元本額は8,097,517,097円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）1,631,716,662円、国内株式ファンド（適格機関投資家専用）293,749,325円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）22,981,618円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）6,901,997円、スマート・アロケーション・Dガード1,084,842円、リ索な ダイナミック・アロケーション・ファンド33,595,547円、堅実バランスファンド（ハジメの一歩）18,811,680円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド4,922,848円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）2,307,926円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）81,032,259円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジなし）101,004,644円、DCスマート・アロケーション・Dガード108,473円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,282円です。

## ■損益の状況

当期　自2017年5月9日　至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 763,056円
受取利息	△ 48,377
その他収益金	1,370,000
支払利息	△ 2,084,679
(B) 有価証券売買損益	△ 46
売買損	△ 46
(C) 先物取引等損益	522,326,213
取引益	830,009,651
取引損	△ 307,683,438
(D) その他費用	△ 42,445
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	521,520,666
(F) 前期繰越損益金	772,929,795
(G) 解約差損益金	△5,377,826,330
(H) 追加信託差損益金	5,691,147,417
(I) 合計(E + F + G + H)	1,607,771,548
次期繰越損益金( I )	1,607,771,548

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国株式マザーファンドの受益証券
	先進国株式マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。 ロ. 先進国株式を対象とした株価指數先物取引 ハ. 先進国株式の指數を対象指數としたE T F（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①主として、先進国株式、先進国株式を対象とした株価指數先物取引、先進国株式の指數を対象指數としたE T Fおよび国内の債券に投資し、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、先進国株式を対象とした株価指數先物取引を利用することがあります。このため、先進国株式および先進国株式の指數を対象指數としたE T Fの組入総額ならびに先進国株式を対象とした株価指數先物取引の買建玉の時価総額を合計した額から、先進国株式を対象とした株価指數先物取引の売建玉の時価総額を控除した額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③運用の効率化を図るため、為替予約取引を行なう場合があります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書（全体版） 第2期 (決算日 2018年5月8日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2164>

## 設定以来の運用実績

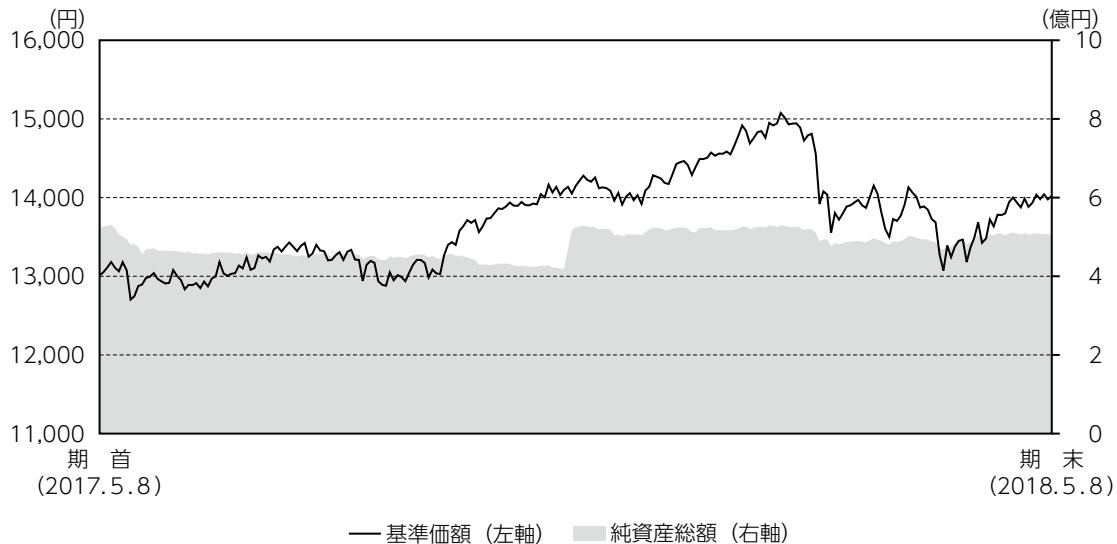
決算期	基準価額			MSCIコクサイ指 数(円換算) (参考指数)	MSCIコクサイ指 数(円換算) 期中騰落率	株式先物比	投資信託 受益証券組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率							
1期末(2017年5月8日)	円 13,012	円 0	% 30.1	12,509	% 25.1	% 6.0	% 69.0	% 25.0	百万円 524
2期末(2018年5月8日)	14,023	0	7.8	13,290	6.2	32.8	58.7	8.6	507

- (注1) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注2) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを持みます。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



### ■ 基準価額・騰落率

期 首：13,012円  
期 末：14,023円  
騰落率：7.8%

### ■ 基準価額の主な変動要因

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、好調な決算発表や米国を中心とした景気拡大期待を好感して先進国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

## 先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	M S C I コクサイ 指 数 (円 (参考指數))		株 式 先 物 比	投 資 益 入 組	信 託 券 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落 率	換 算				
(期首)2017年5月8日	円 13,012	% —	12,509	% —	% 6.0	% 69.0	% 25.0
5月末	12,909	△ 0.8	12,374	△ 1.1	4.0	74.5	21.4
6月末	13,083	0.5	12,540	0.3	3.8	79.7	16.3
7月末	13,202	1.5	12,630	1.0	5.9	79.4	14.7
8月末	13,147	1.0	12,554	0.4	29.2	61.7	9.0
9月末	13,739	5.6	13,114	4.8	5.9	85.1	8.9
10月末	14,052	8.0	13,403	7.1	16.2	75.0	8.7
11月末	14,139	8.7	13,473	7.7	22.4	68.9	8.7
12月末	14,550	11.8	13,870	10.9	23.5	67.7	8.8
2018年1月末	14,724	13.2	14,018	12.1	24.1	67.4	8.5
2月末	14,048	8.0	13,363	6.8	25.5	66.1	8.5
3月末	13,451	3.4	12,767	2.1	15.4	75.9	8.6
4月末	14,038	7.9	13,313	6.4	32.8	58.7	8.5
(期末)2018年5月8日	14,023	7.8	13,290	6.2	32.8	58.7	8.6

(注) 謄落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、フランス大統領選挙の結果や米国企業の好調な決算発表などを好感し、上昇基調で始まりました。2017年9月には、北朝鮮による6回目の核実験や米国南部に襲来した大型ハリケーンなど投資家心理が悪化する場面もありましたが、良好な決算発表や景況感の改善などを背景に、市況は底堅く推移しました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好んで上昇したこと、市況はさらに上値を追う展開となりました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから市況は下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、市況は上値の重い展開で期末を迎えました。

### ■為替市況

為替相場は、期を通して、米ドルなどは下落（円高）した一方、ユーロなどは上昇（円安）しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年6月以降は、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢の後退がユーロなどの上昇要因となりました。9月に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後、主要通貨はおおむね横ばいで推移しましたが、2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。2月には、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことなどから米ドルなどが上昇しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

### ■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■当ファンド

「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

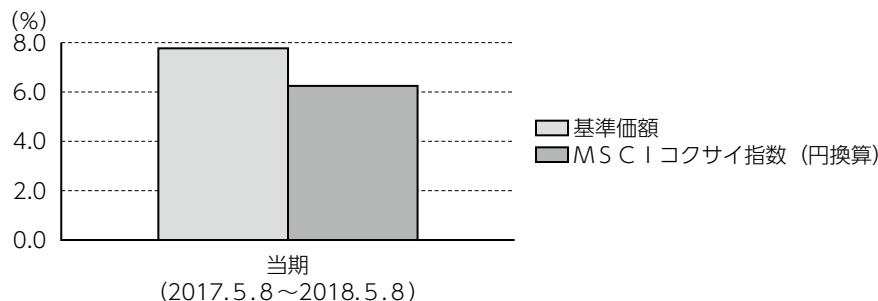
### ■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指標を対象指標としたE T F（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行ないました。E T F組入比率（株式先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。E T Fのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がM S C Iコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とM S C Iコクサイ指数（円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）(円)		—
対基準価額比率(%)		—
当期の収益(円)		—
当期の収益以外(円)		—
翌期繰越分配対象額(円)		4,023

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

### ■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## 1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.292%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,717円です。
(投信会社)	(36)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	21	0.153	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(7)	(0.051)	
(投資信託受益証券)	(11)	(0.079)	
(投資信託証券)	(3)	(0.023)	
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(1)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	6	0.046	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.021)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	68	0.497	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国株式マザーファンド	千口 114,200	千円 194,560	千口 147,859	千円 245,970

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
先進国株式マザーファンド	千口 326,381	千口 292,722	千円 507,902

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国株式マザーファンド	千円 507,902	% 99.8
コール・ローン等、その他	797	0.2
投資信託財産総額	508,700	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1ユーロ=129.96円です。

(注3) 先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,976,150千円)の投資信託財産総額(3,689,211千円)に対する比率は、80.7%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	508,700,499円
コール・ローン等	797,940
先進国株式マザーファンド(評価額)	507,902,559
(B) 負債	746,016
未払信託報酬	732,538
その他未払費用	13,478
(C) 純資産総額(A-B)	507,954,483
元本	362,219,691
次期繰越損益金	145,734,792
(D) 受益権総口数	362,219,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,023円

\*期首における元本額は402,699,465円、当期中における追加設定元本額は145,862,780円、同解約元本額は186,342,554円です。

\*当期末の計算口数当たりの純資産額は14,023円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 113円
受取利息	4
支払利息	△ 117
(B) 有価証券売買損益	27,928,909
売買益	35,948,256
売買損	△ 8,019,347
(C) 信託報酬等	△ 1,430,527
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,498,269
(E) 前期繰越損益金	50,774,972
(F) 追加信託差損益金	68,461,551
(配当等相当額)	( 26,981,121)
(売買損益相当額)	( 41,480,430)
(G) 合計(D+E+F)	145,734,792
次期繰越損益金(G)	145,734,792
追加信託差損益金	68,461,551
(配当等相当額)	( 26,981,121)
(売買損益相当額)	( 41,480,430)
分配準備積立金	77,273,354
繰越損益金	△ 113

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

**■収益分配金の計算過程（総額）**

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	26,498,317
(c) 収益調整金	68,461,551
(d) 分配準備積立金	50,775,037
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	145,734,905
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	145,734,905
(h) 受益権総口数	362,219,691□

# 先進国株式マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

(計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日)

先進国株式マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

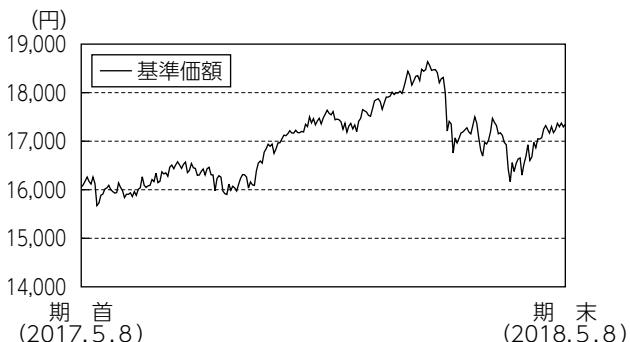
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）</p> <p>ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引</p> <p>ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）</p> <p>二. 国内の債券</p>
運用方法	<p>①主として、先進国株式、先進国株式を対象とした株価指数先物取引、先進国株式の指数を対象指数としたE T Fおよび国内の債券に投資し、先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用の効率化を図るため、先進国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、先進国株式および先進国株式の指数を対象指数としたE T Fの組入総額ならびに先進国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計した額から、先進国株式を対象とした株価指数先物取引の売建玉の時価総額を控除した額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③運用の効率化を図るため、為替予約取引を行なう場合があります。</p>
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指 数 (円換算)		株 式 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 信 託 證 券 組 入 比 率
	騰落率 (参考指數)	騰落率	（単位）	（単位）			
(期首)2017年5月8日	16,053	%	14,966	%	6.0	69.0	25.0
5月末	15,931	△ 0.8	14,805	△ 1.1	4.0	74.6	21.4
6月末	16,146	0.6	15,004	0.3	3.8	79.7	16.3
7月末	16,296	1.5	15,111	1.0	5.9	79.4	14.7
8月末	16,235	1.1	15,020	0.4	29.2	61.7	9.0
9月末	16,970	5.7	15,691	4.8	5.9	85.1	8.9
10月末	17,356	8.1	16,036	7.1	16.3	75.0	8.7
11月末	17,470	8.8	16,120	7.7	22.4	68.9	8.7
12月末	17,984	12.0	16,595	10.9	23.5	67.7	8.8
2018年1月末	18,204	13.4	16,771	12.1	24.1	67.4	8.5
2月末	17,372	8.2	15,988	6.8	25.5	66.1	8.5
3月末	16,634	3.6	15,275	2.1	15.4	76.0	8.6
4月末	17,368	8.2	15,929	6.4	32.8	58.7	8.5
(期末)2018年5月8日	17,351	8.1	15,901	6.2	32.8	58.7	8.6

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) M S C I コクサイ指数（円換算）は、M S C I I n c. の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I コクサイ指数（米ドルベース）は、M S C I I n c. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I I n c. に帰属します。またM S C I I n c. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：16,053円 期末：17,351円 謄落率：8.1%

#### 【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、好調な決算発表や米国を中心とした景気拡大期待を好感して先進国株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

### ◆投資環境について

#### ○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、フランス大統領選挙の結果や米国企業の好調な決算発表などを好感し、市況は上昇基調で始まりました。2017年9月には、北朝鮮による6回目の核実験や米国南部に

襲来した大型ハリケーンなど投資家心理が悪化する場面もありましたが、良好な決算発表や景況感の改善などを背景に、市況は底堅く推移しました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したことで、市況はさらに上値を追う展開となりました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから市況は下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、市況は上値の重い展開で期末を迎きました。

### ○為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは下落（円高）した一方、ユーロなどは上昇（円安）しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年6月以降は、E C B（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢の後退がユーロなどの上昇要因となりました。9月に入ると、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後、主要通貨はおおむね横ばいで推移ましたが、2018年に入ると、米国のマニューション財務長官による米ドル安認容発言などから米ドルが下落しました。2月には、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。4月以降は、米国の金利が上昇したことなどから米ドルなどが上昇しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

当ファンデの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

### ◆ポートフォリオについて

先進国株式の指標を対象指標としたE T F（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行ないました。E T F組入比率（株式先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。E T Fのポートフォリオは、ファンデの実質地域別構成比率がM S C I コクサイ指標の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンデの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とM S C I コクサイ指標（円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行ないました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンデは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンデの基準価額と参考指標の謄落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンデの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	21円 (7)
(投資信託受益証券)	(11)
(投資信託証券)	(4)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	6 (3)
(その他)	(3)
合計	28

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## (1) 投資信託受益証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外 国	アメリカ	千円 224.93 (-)	千円 58,015 (-)	千円 212.56 (-)	千円 55,051 (-)
	ユーロ (ドイツ)	千円 278.96 (-)	千円 10,706 (-)	千円 237.8 (-)	千円 9,097 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれてありません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれてありません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## (1) 投資信託受益証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

銘柄	当期			
	買付	売付	平均単価	単位
ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	千円 224.93	千円 6,450,635	円 28,678	
ISHARES STOXX EUROPE 600 DE (ドイツ)	千円 278.96	千円 1,399,638	円 5,017	
ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	千円 185.06	千円 5,414,542	円 29,258	
ISHARES STOXX EUROPE 600 DE (ドイツ)	千円 237.8	千円 1,215,506	円 5,111	
SPDR S&P 500 ETF TRUST (アメリカ)	千円 27.5	千円 747,936	円 27,197	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

銘柄	当期			
	買付	売付	平均単価	単位
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA (アメリカ)	千円 128.3	千円 670,241	円 5,224	
ISHARES MSCI CANADA ETF (アメリカ)	千円 179.8	千円 569,731	円 3,168	
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA (アメリカ)	千円 114.7	千円 601,287	円 5,242	
ISHARES MSCI CANADA ETF (アメリカ)	千円 162.6	千円 520,838	円 3,203	
ISHARES MSCI EUROPE (アイルランド)	千円 113.81	千円 350,553	円 3,080	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
外 国	アメリカ	千円 308.1 (-)	千円 11,158 (-)	千円 277.3 (-)	千円 10,030 (-)
	ユーロ (アイルランド)	千円 -	千円 -	千円 113.81 (-)	千円 2,683 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれてありません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## (3) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 9,769	百万円 8,748	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。



## ■損益の状況

当期　自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	79,240,715円
受取配当金	78,333,182
受取利息	565
その他収益金	1,215,709
支払利息	△ 308,741
(B) 有価証券売買損益	220,189,315
売買益	370,890,668
売買損	△ 150,701,353
(C) 先物取引等損益	54,093,727
取引益	119,542,218
取引損	△ 65,448,491
(D) その他費用	△ 1,250,312
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	352,273,445
(F) 前期繰越損益金	807,432,536
(G) 解約差損益金	△5,807,001,169
(H) 追加信託差損益金	6,204,151,544
(I) 合計(E + F + G + H)	1,556,856,356
次期繰越損益金(I)	1,556,856,356

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国株式マザーファンドの受益証券
マザーファンドの運用方法	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(DR(預託証券))を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。 ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券) 二. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書(全体版) 第2期 (決算日 2018年5月8日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2165>

## 設定以来の運用実績

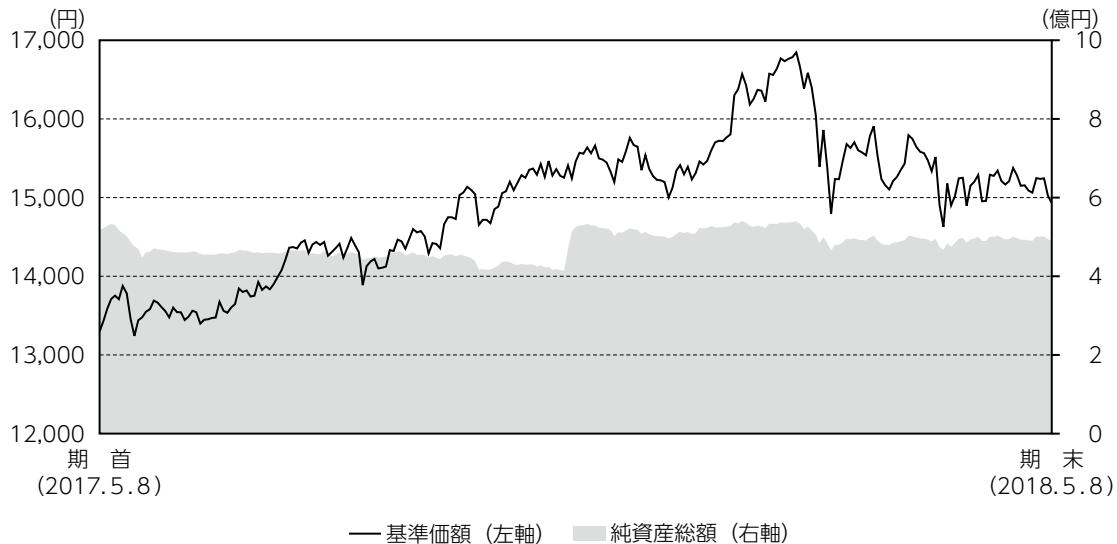
決算期	基準価額		M S C I E M指數 (配当込み、円換算)		株式組入比	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額	
	税込み分配金	期中騰落率	(参考指數)	期中騰落率						
1期末(2017年5月8日)	円 13,301	円 0	% 33.0	% 33.7	% 79.4	% 10.9	% 1.6	% 8.0	百万円 516	
2期末(2018年5月8日)	14,933	0	12.3	15,435	15.4	—	55.4	—	43.8	490

- (注1) M S C I E M指數（配当込み、円換算）は、M S C I I n c. の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、M S C I I n c. が開発した株価指数で、同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I I n c. に帰属します。またM S C I I n c. は、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注2) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

期 首：13,301円  
期 末：14,933円  
騰落率：12.3%

### ■基準価額の主要な変動要因

マザーファンドを通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。米国の政策実行能力への懸念や保護主義的な姿勢を背景に、リスク回避姿勢で下落する局面はありましたが、総じて好調な業績などを受け新興国株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	M S C I E M 指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比	投 資 信 託 券 率 投 資 益 組 入 比 率	投 資 信 託 券 率 投 資 信 託 券 率
		騰 落 率 (参考指数)	騰 落 率				
(期首)2017年 5月 8日	円 13,301	% —	% 13,372	% 79.4	% 10.9	% 1.6	% 8.0
5月末	13,557	1.9	13,626	1.9	79.1	11.5	1.5
6月末	13,742	3.3	13,858	3.6	76.6	12.1	1.5
7月末	14,262	7.2	14,389	7.6	77.0	13.2	1.5
8月末	14,600	9.8	14,763	10.4	50.1	40.8	1.1
9月末	14,674	10.3	14,892	11.4	0.1	65.0	—
10月末	15,244	14.6	15,559	16.4	—	65.9	—
11月末	15,363	15.5	15,773	18.0	—	62.5	—
12月末	15,803	18.8	16,121	20.6	—	60.5	—
2018年 1月末	16,385	23.2	16,792	25.6	—	59.9	—
2月末	15,530	16.8	16,126	20.6	—	55.4	—
3月末	15,245	14.6	15,423	15.3	—	55.4	—
4月末	15,249	14.6	15,553	16.3	—	55.6	—
(期末)2018年 5月 8日	14,933	12.3	15,435	15.4	—	55.4	—
							43.8

(注) 謄落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、フランス大統領選挙の結果や総じて好調な業績などが支援材料となりましたが、米国トランプ大統領のロシアへの機密情報漏えい疑惑などが重しとなり、横ばいの推移となりました。2017年7月以降は、北朝鮮情勢の緊迫化等で地政学リスクが意識され下落する局面がありましたが、中国の堅調な経済指標や総じて良好な企業業績を受けて上昇して推移しました。9月下旬には、米国金利の上昇や中国の不動産規制強化の動きなどを受けて下落しましたが、その後は、中国の預金準備率の引き下げを受けた同國の好景気継続への期待、新興国企業の業績拡大への期待、原油価格の上昇などが支援材料となり、上昇基調となりました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したこと、新興国株式市況も大きく上昇する局面がありました。2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから市況は下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、下落基調で期末を迎えました。

### ■為替相場

新興国為替相場は、期首より、フランス大統領選挙の結果を背景に対円で上昇しました。その後は、トランプ大統領のロシアへの機密情報漏えい疑惑などを受けて対円で下落しました。2017年7月中旬にかけては、E C B（欧州中央銀行）の量的緩和の縮小観測を背景に対円で上昇基調となりました。しかしその後は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避的な姿勢が強まり、対円で下落基調となりました。9月以降は、米国の2017年内追加利上げ観測が高まったことや、トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待から、対円で上昇基調となりました。2018年に入ると、米国の米ドル安容認発言などから米ドルが下落しましたが、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことで市場のリスク回避姿勢が強まり、円が上昇し、新興国通貨は対円で下落しました。4月以降は、米国の金利が上昇したことなどから米ドルなどが上昇し、円に対しても上昇傾向で期末を迎えました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

新興国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

### ■新興国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■当ファンド

新興国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

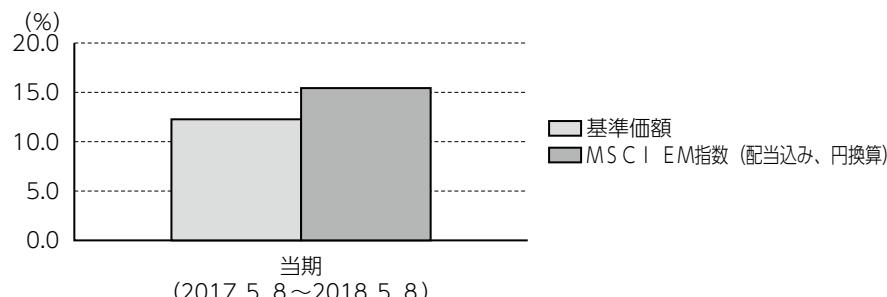
### ■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）(円)		—
対基準価額比率(%)		—
当期の収益(円)		—
当期の収益以外(円)		—
翌期繰越分配対象額(円)		4,932

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

新興国株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

### ■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## 1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.324%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,929円です。
(投信会社)	(44)	(0.292)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	37	0.245	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.105)	
(先物)	(13)	(0.085)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(8)	(0.054)	
有価証券取引税	16	0.107	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(15)	(0.100)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
その他費用	120	0.807	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(112)	(0.752)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(7)	(0.050)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	221	1.482	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国株式マザーファンド	千口 152,714	千円 211,029	千口 220,534	千円 295,380

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

項 目	当 期
	新興国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,982,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,835,015千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新興国株式マザーファンド	千口 421,175	千口 353,355	千円 488,902

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新興国株式マザーファンド	千円 488,902	% 99.4
コール・ローン等、その他	2,801	0.6
投資信託財産総額	491,703	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので  
す。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1香港ドル=13.87円、1トルコ・リラ=25.53円、1メキシコ・ペソ=5.61円、1ブラジル・レアル=30.67円、1マレーシア・リンギット=27.61円、1南アフリカ・ランド=8.69円、1ポーランド・ズロチ=30.51円、100ハンガリー・フォリント=41.31円です。

(注3) 新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(741,887千円)の投資信託財産総額(800,087千円)に対する比率は、92.7%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	491,703,614円
コール・ローン等	2,801,044
新興国株式マザーファンド(評価額)	488,902,570
(B) 負債	826,814
未払信託報酬	813,325
その他未払費用	13,489
(C) 純資産総額(A-B)	490,876,800
元本	328,724,054
次期繰越損益金	162,152,746
(D) 受益権総口数	328,724,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,933円

\*期首における元本額は388,697,363円、当期中における追加設定元本額は142,153,737円、同解約元本額は202,127,046円です。

\*当期末の計算口数当たりの純資産額は14,933円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 355円
受取利息	8
支払利息	△ 363
(B) 有価証券売買損益	35,021,400
売買益	53,180,484
売買損	△ 18,159,084
(C) 信託報酬等	△ 1,588,292
(D) 当期損益金(A + B + C)	33,432,753
(E) 前期繰越損益金	45,102,319
(F) 追加信託差損益金	83,617,674
(配当等相当額)	( 25,910,144)
(売買損益相当額)	( 57,707,530)
(G) 合計(D + E + F)	162,152,746
次期繰越損益金(G)	162,152,746
追加信託差損益金	83,617,674
(配当等相当額)	( 25,910,144)
(売買損益相当額)	( 57,707,530)
分配準備積立金	78,535,427
繰越損益金	△ 355

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	33,433,082
(c) 収益調整金	83,617,674
(d) 分配準備積立金	45,102,345
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	162,153,101
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	162,153,101
(h) 受益権総口数	328,724,054□

# 新興国株式マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

(計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日)

新興国株式マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）</p> <p>ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引</p> <p>ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）</p> <p>二. 国内の債券</p>
運用方法	<p>①主として、新興国株式、新興国株式を対象とした株価指数先物取引、新興国株式の指数を対象指数としたE T Fおよび国内の債券に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用の効率化を図るため、新興国株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、新興国株式および新興国株式の指数を対象指数としたE T Fの組入総額ならびに新興国株式を対象とした株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

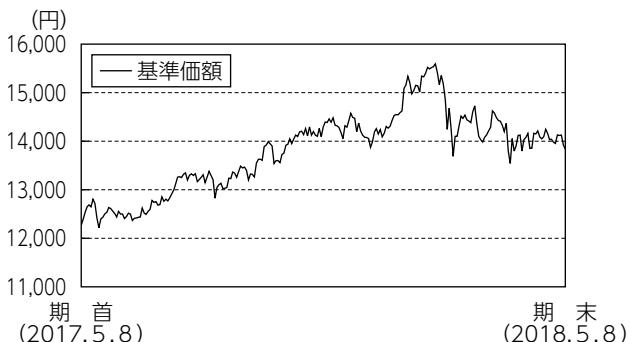
**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCI EM指数 (配当込み、円換算) 参考指數	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託受取券組入比率	投資信託券組入比率
	騰落率	参考指數						
(期首)2017年5月8日	12,270	%	12,781	%	79.5	10.9	1.6	8.0
5月末	12,512	2.0	13,024	1.9	79.2	11.5	1.5	7.8
6月末	12,684	3.4	13,246	3.6	76.7	12.1	1.5	8.0
7月末	13,168	7.3	13,753	7.6	77.0	13.2	1.5	8.3
8月末	13,487	9.9	14,111	10.4	50.1	40.8	1.1	8.1
9月末	13,559	10.5	14,234	11.4	0.1	65.0	—	34.8
10月末	14,092	14.8	14,872	16.4	—	66.0	—	34.1
11月末	14,208	15.8	15,076	18.0	—	62.5	—	37.5
12月末	14,623	19.2	15,409	20.6	—	60.6	—	38.5
2018年1月末	15,167	23.6	16,051	25.6	—	60.0	—	40.1
2月末	14,377	17.2	15,414	20.6	—	55.5	—	44.5
3月末	14,119	15.1	14,741	15.3	—	55.5	—	44.6
4月末	14,129	15.2	14,866	16.3	—	55.8	—	44.1
(期末)2018年5月8日	13,836	12.8	14,754	15.4	—	55.6	—	44.0

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：12,270円 期末：13,836円 謄落率：12.8%

#### 【基準価額の主な変動要因】

米国の政策実行能力への懸念や保護主義的な姿勢を背景に、リスク回避姿勢で下落する局面がありました。総じて好調な業績などを受けて新興国株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、フランス大統領選挙の結果や総じて好調な業績などが支援材料となりましたが、米国トランプ大統領

のロシアへの機密情報漏えい疑惑などが重となり、横ばいの推移となりました。2017年7月以降は、北朝鮮情勢の緊迫化等で地政学リスクが意識され下落する局面がありましたが、中国の堅調な経済指標や総じて良好な企業業績を受けて上昇して推移しました。9月下旬には、米国金利の上昇や中国の不動産規制強化の動きなどを受けた下落しましたが、その後は、中国の預金準備率の引き下げを受けた同国の好景気継続への期待、新興国企業の業績拡大への期待、原油価格の上昇などが支援材料となり、上昇基調となりました。2018年1月には、米国株式市場が景気拡大や税制改革を好感して上昇したこと、新興国株式市況も大きく上昇する局面がありました。しかし2月以降は、米国の利上げ加速への警戒感などから市況は下落し、その後も米中貿易摩擦が激化することへの懸念などを嫌気して、下落基調で期末を迎えました。

### ○為替相場

新興国為替相場は、期首より、フランス大統領選挙の結果を背景に円対円で上昇しました。その後は、トランプ大統領のロシアへの機密情報漏えい疑惑などを受けて対円で下落しました。2017年7月中旬にかけては、ECB（欧洲中央銀行）の量的緩和の縮小観測を背景に円対円で上昇基調となりました。しかしその後は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まることや北朝鮮に関する地政学リスクが意識されて市場のリスク回避的な姿勢が強まり、対円で下落基調となりました。9月以降は、米国の2017年内追加利上げ観測が高まることや、トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待から、対円で上昇基調となりました。2018年にすると、米国の米ドル安容認発言などから米ドルが下落しましたが、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことで市場のリスク回避姿勢が強まり、円が上昇し、新興国通貨は対円で下落しました。4月以降は、米国の金利が上昇したことなどから米ドルなどが上昇し、円に対しても上昇傾向で期末を迎えました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

### ◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指標としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいりました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	37円
(株式)	( 28)
(先物)	( 7)
(投資信託受益証券)	( 0)
(投資信託証券)	( 2)
有価証券取引税	27
(株式)	( 27)
(投資信託受益証券)	( 0)
(投資信託証券)	( 0)
その他費用	55
(保管費用)	( 51)
(その他)	( 3)
合計	119

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## (1) 株式

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 (△ 41.3)	千アメリカ・ドル (△ 57)	百株 3,714.4	7,783
	香港	百株 (△ 750)	千香港ドル 2,313 (△ 541)	百株 90,511.62	102,962
	台湾	百株 ( 144.33)	千台湾ドル ( 76)	百株 29,081.53	168,868
	トルコ	百株 ( 12.04)	千トルコ・リラ ( 76)	百株 2,132	2,380
	メキシコ	百株 ( 29)	千メキシコ・ペソ ( 397)	百株 10,209.55	38,428
	フィリピン	百株 ( 104.1)	千フィリピン・ペソ ( 1,064)	百株 7,889.47	34,819
	チリ	百株 ( 248.39)	千チリ・ペソ ( 37,808)	百株 4,519.74	271,208

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	コロンビア	百株 ( 一)	千コロンビア・ペソ ( 一)	百株 210.28	408,022
	インドネシア	百株 ( 628)	千インドネシア・ルピア ( 一)	百株 34,131	19,265,246
ブラジル	チエコ	百株 ( 一)	千チエコ・コルナ ( 一)	百株 91.87	2,298
	韓国	百株 ( 5.37)	千韓国ウォン 3.07 ( 5.37)	百株 994.84	10,310,809
マレーシア	南アフリカ	百株 ( 一)	千マレーシア・リンギット ( 一)	百株 9,277.85	5,827
	タイ	百株 ( 一)	千タイ・バーツ ( 一)	百株 9,231.16	43,207
ポーランド	ハンガリー	百株 ( 一)	千ハンガリー・フォリント ( 一)	百株 55.48	50,542
	ユーロ (ギリシャ)	百株 ( 19.63)	千ユーロ ( 18)	百株 87.89	100

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託受益証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	千口 4 (-)	千アメリカ・ドル 71 (-)	千口 64,034 (-)	千アメリカ・ドル 982 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## (3) 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	千口 315.4 (-)	千アメリカ・ドル 17,214 (-)	千口 352 (-)	千アメリカ・ドル 19,711 (-)
	トルコ	千口 - (-)	千トルコ・リラ - (-)	千口 34,306 (-)	千トルコ・リラ 101 (-)
	メキシコ	千口 - (-)	千メキシコ・ペソ - (-)	千口 28.8 (-)	千メキシコ・ペソ 878 (-)
	南アフリカ	千口 - (-)	千南アフリカ・ランド - (-)	千口 106,738 (-)	千南アフリカ・ランド 2,684 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## (1) 株式

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当					期				
買付				売付					
銘	柄	株数	金額	平均単価	銘	柄	株数	金額	平均単価
VALE SA (ブラジル)		千株 15.4	千円 17,298	円 1,123	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		千株 71.3	千円 334,376	円 4,689
CITIC LTD (香港)		20	3,513	175	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)		1,229	298,363	242,769
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		0.8	3,138	3,922	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)		14	265,877	18,991
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		13.5	2,484	184	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)		253	200,976	794
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H (中国)		57	2,414	42	NASPERS LTD-N SHS (南アフリカ)		5,416	131,596	24,297
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS (トルコ)		1,204	2,386	1,982	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)		1,026	97,389	94
CCC SA (ポーランド)		0.376	2,374	6,316	CHINA MOBILE LTD (香港)		74.5	88,561	1,188
INTL CONTAINER TERM SVCS INC (フィリピン)		10.41	2,373	228	BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)		3.4	87,139	25,629
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV (メキシコ)		2.9	2,354	812	IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)		911	74,505	81
OPAP SA (ギリシャ)		1,963	2,338	1,191	HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)		146.52	61,749	421

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## (4) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	株式先物取引	百万円 11,135	百万円 11,695	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

















## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 336,790	% 42.1
コール・ローン等、その他	463,297	57.9
投資信託財産総額	800,087	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので  
す。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1香港ドル=13.87円、1トルコ・リラ=25.53円、1メキシコ・ペソ=5.61円、1ブラジル・レアル=30.67円、1マレーシア・リンギット=27.61円、1南アフリカ・ランド=8.69円、1ボーランド・ズロチ=30.51円、100ハンガリー・フォリント=41.31円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(741,887千円)の投資信託財産総額(800,087千円)に対する比率は、92.7%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	800,087,745円
コール・ローン等	49,321,445
投資信託証券(評価額)	336,790,670
未収配当金	61,867
差入委託証拠金	413,913,763
(B) 負債	34,600,797
未払金	34,552,787
未払解約金	47,800
その他未払費用	210
(C) 純資産総額(A - B)	765,486,948
元本	553,274,113
次期繰越損益金	212,212,835
(D) 受益権総口数	553,274,113口
1万口当たり基準価額(C / D)	13,836円

\*期首における元本額は5,471,171,975円、当期中ににおける追加設定元本額は484,815,524円、同解約元本額は5,402,713,386円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)9,900,000円、新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)353,355,428円、スマート・ミックル・Dガード(為替ヘッジなし)8,463,058円、りそな・ダイナミック・アロケーション・ファンド32,565,599円、堅実バランスファンド-ハジメの一歩-22,648,192円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド12,603円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド4,784,793円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)121,544,440円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,836円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	82,155,627円
受取配当金	79,882,068
受取利息	1,096,187
その他収益金	1,214,088
支払利息	△ 36,716
(B) 有価証券売買損益	751,887,605
売買益	945,086,803
売買損	△ 193,199,198
(C) 先物取引等損益	256,008,001
取引益	304,788,736
取引損	△ 48,780,735
(D) その他費用	△ 15,597,652
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,074,453,581
(F) 前期繰越損益金	1,242,060,405
(G) 解約差損益金	△ 2,269,431,327
(H) 追加信託差損益金	165,130,176
(I) 合計(E + F + G + H)	212,212,835
次期繰越損益金(I)	212,212,835

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 国内 R E I T ファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内 R E I T マザーファンドの受益証券
	国内 R E I T マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、国内のリート、国内のリートを対象としたリート指数先物取引および国内の債券に投資し、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、国内のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートの組入総額およびリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2018年5月8日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内 R E I T ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2166>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		(参考指数)	投信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
1期末(2017年5月8日)	円 9,877	円 0	% △1.2	3,294.11	% 0.3	% 96.8	% 3.2	百万円 766
2期末(2018年5月8日)	10,125	0	2.5	3,387.81	2.8	97.7	2.3	778

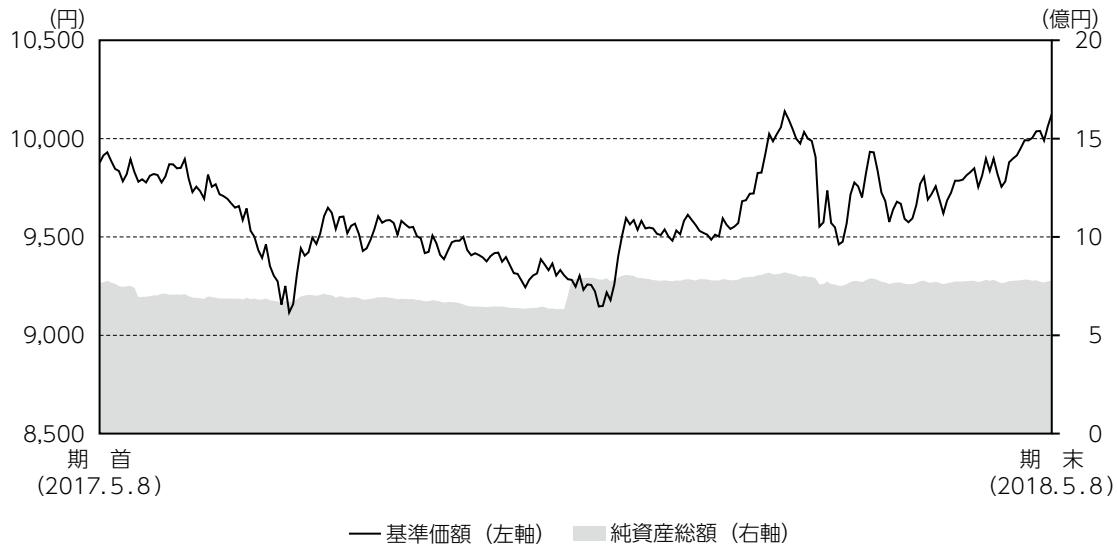
(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

期首： 9,877円

期末： 10,125円

騰落率： 2.5%

### ■基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に沿い、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行なった結果、リート市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 国内REITファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指数 (配 当 込 む) (参考指數)		投資信託証券組入比率	不動産投信指數先物比
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年5月8日	円 9,877	% —	3,294.11	% —	% 96.8
5月末	9,808	△0.7	3,271.22	△0.7	97.3
6月末	9,532	△3.5	3,180.48	△3.4	98.2
7月末	9,649	△2.3	3,220.02	△2.2	98.7
8月末	9,551	△3.3	3,188.63	△3.2	98.6
9月末	9,403	△4.8	3,139.87	△4.7	98.3
10月末	9,282	△6.0	3,099.44	△5.9	98.3
11月末	9,548	△3.3	3,189.89	△3.2	98.6
12月末	9,541	△3.4	3,189.59	△3.2	96.5
2018年1月末	10,034	1.6	3,357.09	1.9	97.3
2月末	9,838	△0.4	3,291.44	△0.1	97.0
3月末	9,786	△0.9	3,274.92	△0.6	96.7
4月末	10,037	1.6	3,358.59	2.0	97.5
(期末) 2018年5月8日	10,125	2.5	3,387.81	2.8	97.7

(注) 謄落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の追加利上げ観測をはじめとする、海外を中心とした金利上昇への警戒感や、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出、北朝鮮に関する地政学リスクが高まることなどを背景に、下落基調で推移しました。2017年11月は、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、市況は上昇基調に転じました。2018年1月も、事業環境の良好さに比して割安感がある国内リート市場に注目が集まることなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、市況は再び下落基調に転じました。3月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇し、期末を迎えました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

### ■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■当ファンド

リートへの投資は、「国内REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行ないました。

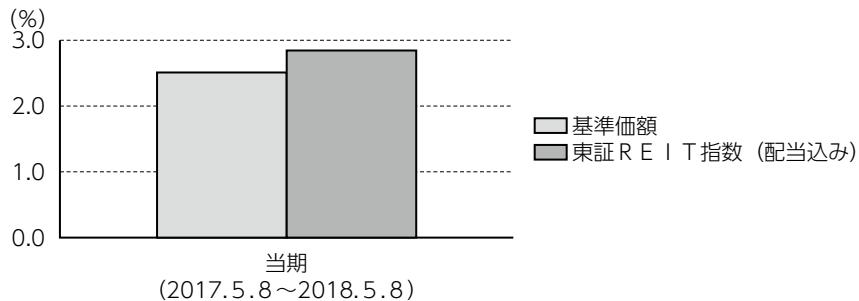
### ■国内REITマザーファンド

国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）(円)		—
対基準価額比率(%)		—
当期の収益(円)		—
当期の収益以外(円)		—
翌期繰越分配対象額(円)		412

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

## ■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## 1万口当たりの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	20円	0.205%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,616円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.010	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	21	0.220	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内REITマザーファンド	千口 192,149	千円 243,398	千口 198,305	千円 259,883

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
不動産投信指 数先物取引	百万円 333	百万円 —	% —	B/A 337	百万円 —	% —	D/C —
投資信託証券	18,104	54	0.3	16,997	47	0.3	
コール・ローン	68,984	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合16.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種 類	当 期		
	国内REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
投資信託証券	百万円 287	百万円 278	百万円 61

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種 類	当 期	
	国 内 REIT マザーファンド	買 付 額
投資信託証券		百万円 223

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
国内REITマザーファンド	千口 574,199	千口 568,043	千円 778,673

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内REITマザーファンド	千円 778,673	% 99.9
コール・ローン等、その他	845	0.1
投資信託財産総額	779,519	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>779,519,227円</b>
コール・ローン等	845,369
国内REITマザーファンド(評価額)	778,673,858
<b>(B) 負債</b>	<b>815,308</b>
未払信託報酬	794,483
その他未払費用	20,825
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>778,703,919</b>
元本	769,055,721
次期繰越損益金	9,648,198
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>769,055,721口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,125円

\*期首における元本額は776,117,327円、当期中における追加設定元本額は287,204,351円、同解約元本額は294,265,957円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,125円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 346円</b>
受取利息	52
支払利息	△ 398
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>32,444,509</b>
売買益	37,631,308
売買損	△ 5,186,799
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,545,448</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>30,898,715</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>575,298</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△21,825,815</b>
(配当等相当額)	(△266,757)
(売買損益相当額)	(△22,092,572)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>9,648,198</b>
次期繰越損益金(G)	9,648,198
追加信託差損益金	△21,825,815
(配当等相当額)	(△266,757)
(売買損益相当額)	(△22,092,572)
分配準備積立金	31,474,359
繰越損益金	△ 346

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	30,898,874
(c) 収益調整金	266,757
(d) 分配準備積立金	575,485
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	31,741,116
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	31,741,116
(h) 受益権総口数	769,055,721口

# 国内REITマザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

(計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日)

国内REITマザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

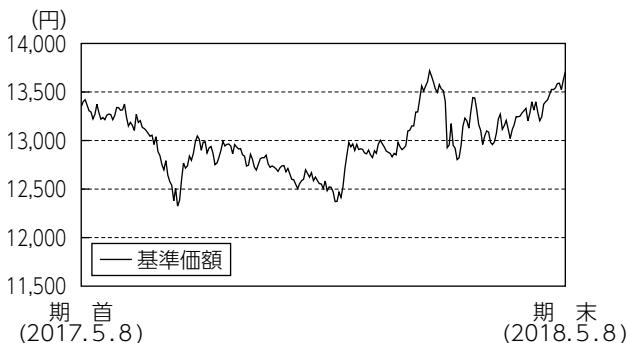
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
運用方法	①主として、国内のリート、国内のリートを対象としたリート指数先物取引および国内の債券に投資し、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。 ②運用の効率化を図るため、国内のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することができます。このため、リートの組入総額およびリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指標)		投資信託 証組入比率		不動産 投信指數 先物比率	
	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数(配当込み) (参考指標)	騰 落 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	不 動 產 投 信 指 數 先 物 比 率	不 動 產 投 信 指 數 先 物 比 率	
(期首)2017年5月8日	13,349	—	3,294.11	—	96.8	3.2		
5月末	13,257	△0.7	3,271.22	△0.7	97.3	2.4		
6月末	12,887	△3.5	3,180.48	△3.4	98.3	1.7		
7月末	13,047	△2.3	3,220.02	△2.2	98.7	1.3		
8月末	12,917	△3.2	3,188.63	△3.2	98.6	1.4		
9月末	12,719	△4.7	3,139.87	△4.7	98.3	1.7		
10月末	12,553	△6.0	3,099.44	△5.9	98.3	1.7		
11月末	12,915	△3.3	3,189.89	△3.2	98.7	1.3		
12月末	12,906	△3.3	3,189.59	△3.2	96.5	3.5		
2018年1月末	13,576	1.7	3,357.09	1.9	97.3	2.5		
2月末	13,313	△0.3	3,291.44	△0.1	97.0	2.8		
3月末	13,245	△0.8	3,274.92	△0.6	96.7	3.3		
4月末	13,587	1.8	3,358.59	2.0	97.5	2.3		
(期末)2018年5月8日	13,708	2.7	3,387.81	2.8	97.7	2.3		

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 不動産投信指數先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・謙落率】

期首：13,349円 期末：13,708円 謙落率：2.7%

## 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの運用方針に沿い、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行なった結果、リート市況が上昇したことなどを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、米国の追加利上げ観測をはじめとする海外を中心とした金利上昇への警戒感や、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まることなどを背景に、下落基調で推移しました。2017年11月は、自己投資口取得やリート同士の合併の発表を背景に、市況は上昇基調に転じました。2018年1月も、事業環境の良好さに比して割安感がある国内リート市場に注目が集まることなどを受けて上昇しました。しかし2月には、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に、市況は再び下落基調に転じました。3月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇し、期末を迎きました。

## ◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## ◆ポートフォリオについて

期を通じて、国内リート実質組入比率（不動産投信指數先物を含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物) (投資信託証券)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## (1) 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 不動産投信指数先物取引	百万円 333	百万円 337	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当					期				
買付					売付				
銘柄	口数	金額	平均単価		銘柄	口数	金額	平均単価	
日本ビルファンド	千口 2,293	千円 1,306,462	円 569,761		日本ビルファンド	千口 2,183	千円 1,231,748	円 564,245	
ジャパンリアルエスティート	2,263	1,247,597	551,302		ジャパンリアルエスティート	2.13	1,162,522	545,785	
野村不動産マスターF	6.826	1,008,016	147,673		野村不動産マスターF	6.46	935,067	144,747	
日本リテールファンド	4.553	941,125	206,704		日本リテールファンド	4.345	891,545	205,188	
ユナイテッド・アーバン投資法人	5.224	858,498	164,337		ユナイテッド・アーバン投資法人	4.966	813,822	163,878	
オリックス不動産投資	4.596	744,987	162,094		オリックス不動産投資	4.345	694,606	159,863	
日本プロロジスリート	3.01	718,164	238,592		日本プロロジスリート	2.813	674,003	239,603	
大和ハウスリート投資法人	2.492	667,268	267,764		大和ハウスリート投資法人	2.324	619,042	266,369	
アドバンス・レジデンス	2.193	602,660	274,811		アドバンス・レジデンス	2.088	570,470	273,213	
日本プライムリアルティ	1.492	576,043	386,088		日本プライムリアルティ	1.42	534,701	376,550	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,778,218,392円
コール・ローン等	71,231,947
投資信託証券(評価額)	3,673,058,750
未収入金	5,392,105
未収配当金	25,032,590
差入委託証拠金	3,503,000
(B) 負債	17,359,281
未払金	9,098,376
未払解約金	557,400
差入委託証拠金代用有価証券	7,698,000
その他未払費用	5,505
(C) 純資産総額(A - B)	3,760,859,111
元本	2,743,609,976
次期繰越損益金	1,017,249,135
(D) 受益権総口数	2,743,609,976□
1万口当たり基準価額(C/D)	13,708円

\*期首における元本額は2,064,365,801円、当期中ににおける追加設定元本額は14,961,498,170円、同解約元本額は14,282,253,995円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、国内REIT資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)19,724,123円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)2,068,989,915円、国内REITファンド(適格機関投資家専用)568,043,375円、リそなダイナミック・アロケーション・ファンド44,680,351円、堅実バランスファンド一ハジメの一歩-35,613,211円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド13,550円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド6,545,451円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は13,708円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	165,077,328円
受取配当金	164,528,831
その他収益金	702,507
支払利息	△ 154,010
(B) 有価証券売買損益	△ 101,029,516
売買益	288,178,886
売買損	△ 389,208,402
(C) 先物取引等損益	2,585,800
取引益	5,858,000
取引損	△ 3,272,200
(D) その他費用	△ 5,591
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	66,628,021
(F) 前期繰越損益金	691,381,789
(G) 解約差損益金	△4,069,928,405
(H) 追加信託差損益金	4,329,167,730
(I) 合計(E + F + G + H)	1,017,249,135
次期繰越損益金(I)	1,017,249,135

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	<p>ベビーファンド</p> <p>先進国REITマザーファンド</p>	<p>先進国REITマザーファンドの受益証券</p> <p>イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）</p> <p>ロ. 先進国のリート指数を対象としたETF（上場投資信託証券）</p> <p>ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引</p> <p>二. 国内の債券</p>
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、先進国のリート、先進国のリート指数を対象としたETF、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引および残存期間の短いわが国の債券に投資し、先進国のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>※一部日本のリートを含む指數を対象とするETFを組み入れる場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートおよびETFの組入総額ならびにリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	<p>ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率</p> <p>ベビーファンドの株式実質組入上限比率</p> <p>マザーファンドの株式組入上限比率</p>	<p>無制限</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 先進国REITファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書(全体版) 第2期 (決算日 2018年5月8日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国REITファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2167>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 價 額		S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) (参考指数)	期 中 騰 落 率	投 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率	純 総 資 産 額
	税 込み 分 配 金	期 中 騰 落 率					
1期末(2017年5月8日)	円 10,536	円 0	% 5.4	% 10,899	% 9.0	% 97.1	% — 百万円 764
2期末(2018年5月8日)	10,272	0	△2.5	10,914	0.1	97.0	2.5 800

(注1) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指標の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注2) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

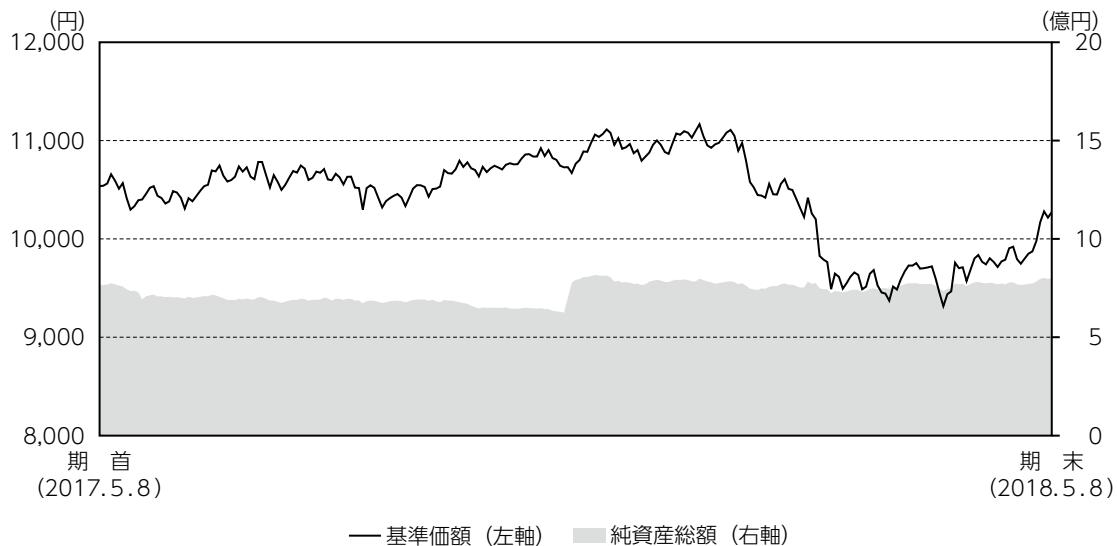
(注3) 不動産投信指數先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



### ■ 基準価額・騰落率

期 首：10,536円

期 末：10,272円

騰落率：△2.5%

### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて先進国 R E I T にほぼ100%投資した結果、海外リート市況は期を通じてほぼ同水準となりましたが、配当金に対する課税分や保管費用等のコスト要因などによるマイナスが大きく、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

## 先進国REITファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
		騰 落 率 (参考指數)	騰 落 率		
(期首) 2017年 5月8日	円 10,536	% —	% 10,899	% —	% 97.1
5月末	10,360	△1.7	10,753	△1.3	96.9
6月末	10,633	0.9	11,144	2.3	97.1
7月末	10,605	0.7	11,138	2.2	97.1
8月末	10,512	△0.2	10,984	0.8	97.9
9月末	10,718	1.7	11,270	3.4	96.2
10月末	10,671	1.3	11,241	3.1	97.0
11月末	10,878	3.2	11,429	4.9	97.3
12月末	11,108	5.4	11,691	7.3	95.7
2018年 1月末	10,223	△3.0	10,823	△0.7	96.3
2月末	9,528	△9.6	10,094	△7.4	95.4
3月末	9,703	△7.9	10,268	△5.8	96.6
4月末	9,980	△5.3	10,572	△3.0	97.0
(期末) 2018年 5月8日	10,272	△2.5	10,914	0.1	97.0

(注) 謄落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■ 海外リート市況

海外リート市況は、地域によってまちまちの値動きとなりました。

米国リート市況は、期首より、長期金利の低下によるリートの割安感が台頭したことで緩やかな上昇基調で始まりました。2017年7月以降は、米国景気の底堅さやトランプ政権に対する政策期待などの好材料がある一方、利上げ懸念や北朝鮮をはじめとした地政学リスクもあって方向感のない動きとなりました。しかし2018年に入ると、好調な経済指標の発表により早期利上げ観測が高まったことから長期金利が上昇し、利回り資産としてのリートに売り圧力が強まり期末を迎えました。カナダリート市況は、期を通じては緩やかな上昇でした。

欧州リート市況は、2017年6月以降、ドイツなどで長期金利が上昇に転じたことやフランス大手リートの増資発表が悪材料となり、上値が重い展開となりました。その後しばらくは、長期金利の影響を受ける一進一退の値動きとなりました。11月から12月にかけては、好調な不動産ファンダメンタルズや大手商業施設リートに対する買収観測などが好材料となり、フランスやドイツを中心として総じて堅調に推移しました。2018年に入ると、堅調な景気を受けた長期金利の上昇や米国株式の急落から売られる展開となりましたが、期末にかけては急落の反動で緩やかな上昇に転じました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港およびシンガポールは、期首から自國金利が低下に転じたことや中国政府への政策期待などにより上昇しました。2017年8月以降は小動きの展開となりましたが、11月からは、一部リートの好決算や世界的な景気見通しの改善などを反映し、上昇しました。2018年に入ると、他地域と同様に下落基調となりました。オーストラリアは、期首から商業施設セクターを中心に売られましたが、その後はアジア地域と似た値動きとなりました。

### ■ 為替相場

為替相場（対円）は、米ドルは、期首よりやや米ドル安で始まりましたが、2017年6月中旬からF R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締めを受けて米ドル高となりました。7月中旬からは、トランプ政権の混乱や北朝鮮の地政学リスクを受けて円が買われたことからしばらく米ドル安が続きましたが、9月にはF O M C（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、再び米ドル高に転じました。しかし2018年に入ると、米国政府高官の米ドル安容認発言や米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことから、米ドル安が進みました。4月以降は、やや米ドル高に戻して期末を迎えるました。

ユーロは、2017年6月下旬からE C B（欧州中央銀行）が金融引き締めに転じたことを受けて、ユーロ高が進みました。2018年2月以降は、リスク回避的な動きが強まって円が買われたことから、ユーロ安に転じました。英ポンドは期を通じてはわずかに英ポンド高となりました。

オーストラリア・ドルは、2017年6月以降、資源価格の上昇を受けて買われました。2018年2月中旬以降は、ユーロ同様リスク回避的な動きを受けてオーストラリア・ドル安に転じました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主として「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資します。

### ■先進国REITマザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■当ファンド

「先進国REITマザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行ないました。

### ■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（不動産投信指数先物を含む。）は、期を通じて原則として98～99%台で運用を行ないました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S&P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。また2017年6月中旬から、運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象とした不動産投信指数先物を一部組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

期を通じて、海外リート組入比率（不動産投信指数先物を含む。）を基本的に98～99%台で推移させました。その結果、参考指数の下落に対しプラスのかい離が発生しました。

一方、配当金に対する課税分や保管費用等のコスト要因が、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている流動性の高い海外リートポートフォリオと参考指数との騰落率の差異、参考指数とファンドの為替の評価基準のズレも、かい離要因としてあげられます。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	440

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資します。

## ■先進国REITマザーファンド

引き続き、日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。なお、運用の効率化を図るため、外国投資信託（ETF）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

## 1万口当たりの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.281%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,435円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.248)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0.246	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(2)	(0.017)	
(投資信託証券)	(24)	(0.229)	
有価証券取引税	22	0.211	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(22)	(0.211)	
そ の 他 費 用	18	0.174	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.167)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	95	0.912	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13,869,932
(d) 分配準備積立金	20,490,578
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	34,360,510
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	34,360,510
(h) 受益権総口数	779,600,000□

# 先進国 R E I T マザーファンド

## 運用報告書 第5期 (決算日 2018年5月8日)

(計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日)

先進国 R E I T マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）</p> <p>□. 先進国のリート指数を対象指標とした E T F （上場投資信託証券）</p> <p>ハ. 先進国のリートを対象としたリート指標先物取引</p> <p>二. 国内の債券</p>
運用方法	<p>①主として、先進国のリート、先進国のリート指標を対象指標とした E T F 、先進国のリートを対象としたリート指標先物取引および残存期間の短いわが国の債券に投資し、先進国のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>※一部日本のリートを含む指標を対象とする E T F を組み入れる場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指標先物取引を利用することができます。このため、リートおよび E T F の組入総額ならびにリート指標先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>
株式組入制限	無制限

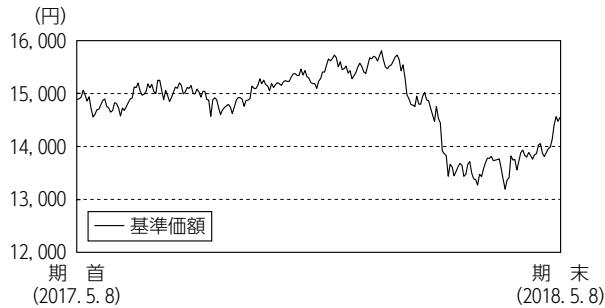
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額	S&P先進国REIT指数 〔除く日本、配当込み、円ベース〕		投資信託 証 券 組入比率	不動産投信 指 数 先 物 比 率
		騰落率 (参考指標)	騰落率		
		円	%		
(期首) 2017年5月8日	14,893	—	16,214	—	97.2
5月末	14,649	△ 1.6	15,997	△ 1.3	97.0
6月末	15,038	1.0	16,579	2.3	97.2
7月末	15,003	0.7	16,570	2.2	97.6
8月末	14,875	△ 0.1	16,342	0.8	97.9
9月末	15,170	1.9	16,766	3.4	96.3
10月末	15,098	1.4	16,723	3.1	97.1
11月末	15,397	3.4	17,003	4.9	97.4
12月末	15,728	5.6	17,392	7.3	95.8
2018年1月末	14,474	△ 2.8	16,101	△ 0.7	96.3
2月末	13,493	△ 9.4	15,017	△ 7.4	95.5
3月末	13,743	△ 7.7	15,275	△ 5.8	96.7
4月末	14,139	△ 5.1	15,729	△ 3.0	97.0
(期末) 2018年5月8日	14,553	△ 2.3	16,237	0.1	97.1

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指數の算出にかかる誤謬等に閑し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 不動産投信指數先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・謙落率】

期首：14,893円 期末：14,553円 謙落率：△2.3%

#### 【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況は期を通じてほぼ同水準となりましたが、配当金に対する課税分や保管費用等のコスト要因によるマイナスが大きく、

当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参考ください。

### ◆投資環境について

#### ○海外リート市況

海外リート市況は、地域によってまちまちの値動きとなりました。

米国リート市況は、期首より、長期金利の低下による割安感が台頭したことで緩やかな上昇基調で始まりました。2017年7月以降は、米国景気の底堅さやトランプ政権に対する政策期待などの好材料がある一方、利上げ懸念や北朝鮮をはじめとした地政学リスクもあって方向感のない動きとなりました。しかし2018年に入ると、好調な経済指標の発表により早期利上げ観測が高まつたことから長期金利が上昇し、利回り資産としてのリートに売り圧力が強まり期末を迎えるました。カナダリート市況は、期を通じては緩やかな上昇でした。

欧洲リート市況は、2017年6月以降、ドイツなどで長期金利が上昇に転じたことやフランス大手リートの増資発表が悪材料となり、上値が重い展開となりました。その後しばらくは、長期金利の影響を受ける一進一退の値動きとなりました。11月から12月にかけては、好調な不動産ファンダメンタルズや大手商業施設リートに対する買収観測などが好材料となり、フランスやドイツを中心として総じて堅調に推移しました。2018年に入ると、堅調な景気を受けた長期金利の上昇や米国株式の急落から売られる展開となりましたが、期末にかけては急落の反動で緩やかな上昇に転じました。

アジア・オセアニアリート市況は、香港およびシンガポールは、期首から自國金利が低下に転じたことや中国政府への政策期待などにより上昇しました。2017年8月以降は小動きの展開となりましたが、11月からは、一部リートの好決算や世界的な景気見通しの改善などを反映し、上昇しました。2018年に入ると、他地域と同様に下落基調となりました。オーストラリアは、期首から商業施設セクターを中心に売られましたが、その後はアジア地域と似た値動きとなりました。

#### ○為替相場

為替相場は、米ドルは、期首よりやや米ドル安で始まりましたが、2017年6月中旬からFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締めを受けて米ドル高となりました。7月中旬からは、トランプ政権の混乱や北朝鮮の地政学リスクを受けて円が買われたことからしばらく米ドル安が続きましたが、9月にはFOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、再び米ドル高に転じました。しかし2018年に入ると、米国政府高官のドル安容認発言や米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことから、米ドル安が進みました。4月以降は、やや米ドル高に戻して期末を迎えるました。

ユーロは、2017年6月下旬からECB（欧洲中央銀行）が金融引き締めに転じたことを受けて、ユーロ高が進みました。2018年2月以降は、リスク回避的な動きが強まって円が買われたことから、ユーロ安に転じました。英ポンドは期を通じてはわずかに英ポンド高となりました。

オーストラリア・ドルは、2017年6月以降、資源価格の上昇を受けて買われました。2018年2月中旬以降は、ユーロ同様リスク回避的な動きを受けてオーストラリア・ドル安に転じました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

### ◆ポートフォリオについて

海外リートの組入比率（不動産投信指数先物を含む。）は、期を通じて原則として98~99%台で運用を行ないました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P 先進国REIT指數（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心と通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを中心としたポートフォリオとなりました。また2017年6月中旬から、運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象とした不動産投信指数先物を一部組み入れました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

期を通じて、海外リート組入比率（不動産投信指数先物取引を含む。）を基本的に98~99%台で推移させました。その結果、参考指標の下落に対しプラスのかい離が発生しました。

一方、配当金に対する課税分や保管費用等のコスト要因が、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている流動性の高い海外リートポートフォリオと参考指標との騰落率の差異、参考指標とファンドの為替の評価基準のずれも、かい離要因としてあげられます。

### 《今後の運用方針》

引き続き、日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指數（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。なお、運用の効率化を図るために、不動産投信指数先物取引を利用することができます。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

### ■1万口当たりの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	32円 (2)
(投資信託証券)	(30)
有価証券取引税 (投資信託証券)	30 (30)
その他費用 (保管費用) (その他)	22 (21) (0)
合計	84

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当たりの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入しております。

### ■売買および取引の状況

#### (1) 投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千円 2,215.7 (4.85)	千アメリカ・ドル 98,192 (—)	千円 1,955.55 (—)	千アメリカ・ドル 88,632 (—)
カナダ	千円 137.5 (—)	千カナダ・ドル 1,870 (—)	千円 123.3 (—)	千カナダ・ドル 1,696 (—)
オーストラリア	千円 2,149.06 (—)	千オーストラリア・ドル 11,886 (—)	千円 1,971.87 (—)	千オーストラリア・ドル 10,901 (—)
香港	千円 353 (—)	千香港ドル 23,428 (—)	千円 322 (—)	千香港ドル 21,376 (—)
外 国	千円 2,758.4 (—)	千シンガポール・ドル 6,111 (△8)	千円 2,555.1 (—)	千シンガポール・ドル 5,544 (—)
イギリス	千円 931.222 (△3.252)	千イギリス・ポンド 6,068 (△31)	千円 791.85 (—)	千イギリス・ポンド 5,109 (—)
ユーロ (ベルギー)	千円 15.4 (—)	千ユーロ 1,668 (—)	千円 13.87 (—)	千ユーロ 1,497 (—)
ユーロ (フランス)	千円 75.26 (—)	千ユーロ 5,526 (—)	千円 65.99 (—)	千ユーロ 4,841 (—)
ユーロ (スペイン)	千円 48.49 (—)	千ユーロ 557 (—)	千円 70.38 (—)	千ユーロ 818 (—)
ユーロ (ユーロ通貨計)	千円 139.15 (—)	千ユーロ 7,751 (—)	千円 150.24 (—)	千ユーロ 7,156 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておらずません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

#### (2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国 不動産投信指 数 先物取引	百万円 1,022	百万円 921	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当期							
買付		売付					
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	千口 41.1	千円 736,580	円 17,921	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	千口 37.3	千円 678,012	円 18,177
PROLOGIS INC (アメリカ)	77.6	540,317	6,962	PROLOGIS INC (アメリカ)	71.2	505,966	7,106
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	16.3	457,558	28,071	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	18.2	419,951	23,074
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	19.8	454,515	22,955	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	14.73	410,471	27,866
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	20.9	422,542	20,217	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	19.3	388,986	20,154
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	54.9	400,539	7,295	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	50.3	367,236	7,300
WELLTOWER INC (アメリカ)	52.7	392,114	7,440	WELLTOWER INC (アメリカ)	47.3	351,964	7,441
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	29.7	382,387	12,874	DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	27.4	351,317	12,821
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	27.1	373,213	13,771	BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	24.3	335,840	13,820
VENTAS INC (アメリカ)	51.3	356,638	6,952	VENTAS INC (アメリカ)	46.8	326,696	6,980

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国投資信託証券

銘柄	当期末			
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.9	5.5	908	98,955
SIMON PROPERTY GROUP INC	7.3	11.1	1,773	193,146
BOSTON PROPERTIES INC	4.6	7.4	918	100,056
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	7.9	—	—	—
GGP INC	17	32.5	653	71,180
VORNADO REALTY TRUST	5.8	10.8	760	82,829
EQUITY RESIDENTIAL	9.9	14.5	906	98,699
HOST HOTELS & RESORTS INC	21.8	39.3	790	86,116
KIMCO REALTY CORP	14.8	25.2	368	40,152
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	17.1	442	48,142
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	—	19	658	71,680
COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	14.9	—	—	—
VENTAS INC	9.2	13.7	730	79,601
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	26.2	385	42,031
IRON MOUNTAIN INC	—	14.1	485	52,887
VEREIT INC	34.6	68.5	478	52,147
PROLOGIS INC	14.1	20.5	1,342	146,216
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3.8	5.3	687	74,923
CAMDEN PROPERTY TRUST	4.1	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC	—	61.5	569	62,023
DUKE REALTY CORP	15.5	19.3	548	59,716
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2.1	3	724	78,944

銘柄	当期末			
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
FEDERAL REALTY INVS TRUST	千口 2.9	千口 4.6	千アメリカ・ドル 546	千円 59,542
WELLTOWER INC	9	14.4	802	87,370
HCP INC	12	21.7	516	56,200
HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	10.7	491	53,582
KILROY REALTY CORP	4.5	7.5	553	60,281
LIBERTY PROPERTY TRUST	9	12.9	558	60,777
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3.9	5.5	511	55,737
MACERICH CO/THE	4.1	—	—	—
REALTY INCOME CORP	8.1	12.8	674	73,424
PUBLIC STORAGE	3.6	5.2	1,091	118,918
REGENCY CENTERS CORP	5.5	9.1	535	58,374
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	8.2	—	—	—
SL GREEN REALTY CORP	3.4	6	602	65,581
UDR INC	11.1	14.8	539	58,704
WP CAREY INC	5.8	11.2	733	79,920
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	8.9	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	5.5	7.8	831	90,607
EXTRA SPACE STORAGE INC	4.2	6.1	569	62,076
DOUGLAS EMMETT INC	9.1	—	—	—
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	—	10.3	683	74,418
アメリカ・ドル □ 数、金額	310.1	575.1	24,377	2,654,971
通貨計 銘柄数 <比率>	35銘柄	35銘柄	<>	<>
				<69.6%>

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ) COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	千口 23.1	千口 37.3	472	39,957
カナダ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	23.1	37.3	472 39,957
(オーストラリア) SCENTRE GROUP STOCKLAND WESTFIELD CORP GOODMAN GROUP	千口 180.76 128.08 66.21 75.31	千口 249.3 183.76 97.89 96.6	1,022 769 890 883	83,722 63,066 72,965 72,399
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	450.36 4銘柄	627.55 4銘柄	3,566 292,154 <7.7%>
(香港) LINK REIT	千口 71	千口 102	6,783	94,080
香港ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	71 1銘柄	102 1銘柄	6,783 94,080 <2.5%>
(シンガポール) ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT CAPITALAND MALL TRUST SUNTEC REIT	千口 — 222.6 253.9	千口 269.4 — 410.4	713 — 787	58,255 — 64,298
シンガポール・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	476.5 2銘柄	679.8 2銘柄	1,501 122,553 <3.2%>
(イギリス) LAND SECURITIES GROUP PLC SEGRO PLC HAMMERSON PLC BRITISH LAND CO PLC	千口 30.02 — 45.19 39.51	千口 40.9 76.44 72.03 61.47	400 489 399 413	59,249 72,315 59,029 61,061
イギリス・ポンド 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	114.72 3銘柄	250.84 4銘柄	1,702 251,655 <6.6%>
ユーロ(ベルギー) COFINIMMO	千口 2.66	千口 4.19	465	60,497
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	2.66 1銘柄	4.19 1銘柄	465 60,497 <1.6%>
ユーロ(フランス) UNIBAIL-RODAMCO SE KLEPIERRE	千口 2.84 8.53	千口 4.41 16.23	870 549	113,191 71,355
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	11.37 2銘柄	20.64 2銘柄	1,420 184,547 <4.8%>

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ(スペイン) MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	千口 21.89	千口 —	千ユーロ —	千円 —
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	21.89 1銘柄	— —	— —
ユーロ 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	35.92 4銘柄	24.83 3銘柄	1,885 245,045 <6.4%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,481.7 50銘柄	2,297.42 50銘柄	— 3,700,418 <97.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	賃建額	売建額
外 国	百万円 DJ US REIT IDXFTRS (アメリカ) 79	百万円 —
	STOXX600 REIT IDXFTR (ドイツ) 16	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	3,700,418	97.0
コール・ローン等、その他	113,813	3.0
投資信託財産総額	3,814,231	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1カナダ・ドル=84.55円、1オーストラリア・ドル=81.91円、1香港ドル=13.87円、1シンガポール・ドル=81.60円、1イギリス・ポンド=147.82円、1ユーロ=129.96円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,745,282千円)の投資信託財産総額(3,814,231千円)に対する比率は、98.2%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当期末
(A)資産	3,865,015,223円
コール・ローン等	89,775,114
投資信託証券（評価額）	3,700,418,204
未収入金	54,135,816
未収配当金	5,219,052
差入委託証拠金	15,467,037
(B)負債	52,474,299
未払金	51,195,542
未払解約金	1,276,700
その他未払費用	2,057
(C)純資産総額（A-B）	3,812,540,924
元本	2,619,799,668
次期繰越損益金	1,192,741,256
(D)受益権総口数	2,619,799,668口
1万口当たり基準価額（C/D）	14,553円

\*期首における元本額は1,712,907,275円、当期中における追加設定元本額は10,476,877,919円、同解約元本額は9,569,985,526円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、先進国REIT（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）19,706,282円、ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）1,797,947,484円、先進国REITファンド（適格機関投資家専用）550,108,139円、りそなダイナミック・アロケーション・ファンド36,908,868円、堅実バランスファンド-ハジメの一歩-34,129,642円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド12,730円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド5,366,804円、ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）175,619,719円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は14,553円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項目	当期
(A)配当等収益	139,442,688円
受取配当金	139,483,196
受取利息	32,837
その他収益金	33,487
支払利息	△ 106,832
(B)有価証券売買損益	△ 162,221,867
売買益	376,491,291
売買損	△ 538,713,158
(C)先物取引等損益	△ 3,251,108
取引益	10,087,453
取引損	△ 13,338,561
(D)その他費用	△ 5,758,509
(E)当期損益金（A+B+C+D）	△ 31,788,796
(F)前期繰越損益金	838,074,345
(G)解約差損益金	△ 4,920,987,874
(H)追加信託差損益金	5,307,443,581
(I)合計（E+F+G+H）	1,192,741,256
次期繰越損益金（I）	1,192,741,256

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版) 第2期

(決算日 2018年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドの受益証券
	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	先進国 (日本を除きます。以下同じ。) の国家機関が発行する債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。</p> <p>②運用の効率化を図るため、先進国の債券先物取引を利用することができます。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10%以下
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2168>

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)	期 中 騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比	純 資 産 額
	税 込み 分 配 金	期 中 騰 落 率					
1期末(2017年5月8日)	円 9,641	円 0	% △3.6	% △2.5	% 99.4	% —	百万円 4,808
2期末(2018年5月8日)	9,576	0	△0.7	9,737	△0.1	94.7	— 5,242

(注1) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

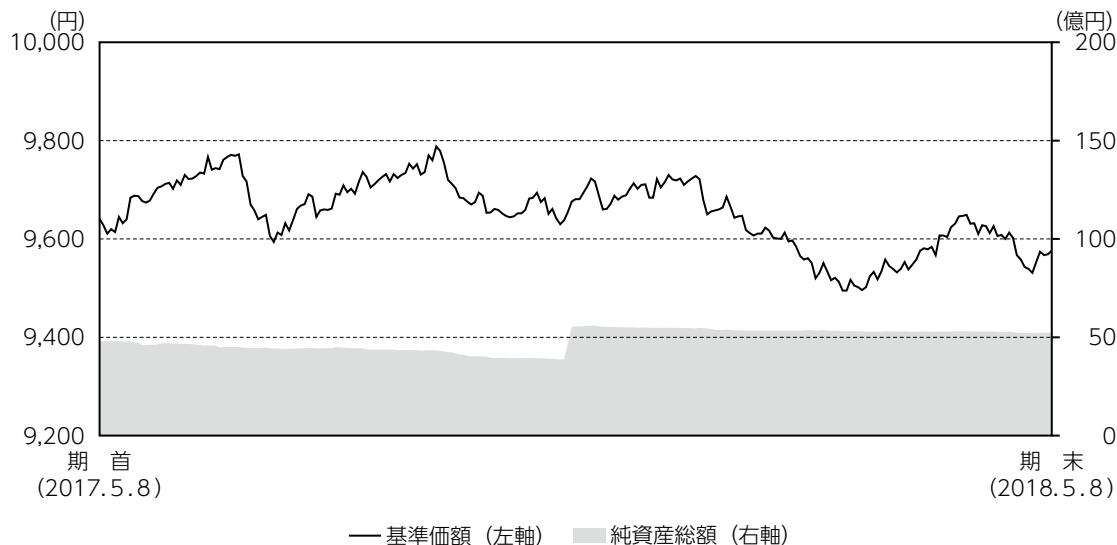
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

期 首：9,641円

期 末：9,576円

騰落率：△0.7%

### ■基準価額の主な変動要因

日本を除く先進国債に投資した結果、利息収入は基準価額のプラス要因となりましたが、米国などの市場で金利が上昇したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ)		公 組 入 社 比 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率 (参考指標)	騰 落 率		
(期首) 2017年 5月8日	円 9,641	% —	9,750	% —	% 99.4
5月末	9,712	0.7	9,823	0.8	98.2
6月末	9,670	0.3	9,785	0.4	99.4
7月末	9,659	0.2	9,778	0.3	98.1
8月末	9,743	1.1	9,866	1.2	97.8
9月末	9,654	0.1	9,780	0.3	101.0
10月末	9,676	0.4	9,819	0.7	90.6
11月末	9,684	0.4	9,830	0.8	97.2
12月末	9,666	0.3	9,813	0.7	97.6
2018年 1月末	9,558	△0.9	9,711	△0.4	95.7
2月末	9,518	△1.3	9,676	△0.8	95.0
3月末	9,646	0.1	9,810	0.6	97.1
4月末	9,553	△0.9	9,717	△0.3	96.0
(期末) 2018年 5月8日	9,576	△0.7	9,737	△0.1	94.7

(注) 謄落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■先進国債券市況

主要国の国債金利は、期を通して上昇しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年6月下旬以降は、E C B（欧州中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツなどを中心に金利が上昇しました。8月には地政学リスクが意識され金利は低下しましたが、9月にF O M C（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。12月以降は、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まることなどから金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まることなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し市場のリスク選好度が強まることなどから、米国を中心に金利は上昇しました。

### 前期における「今後の運用方針」

#### ■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

#### ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れました。

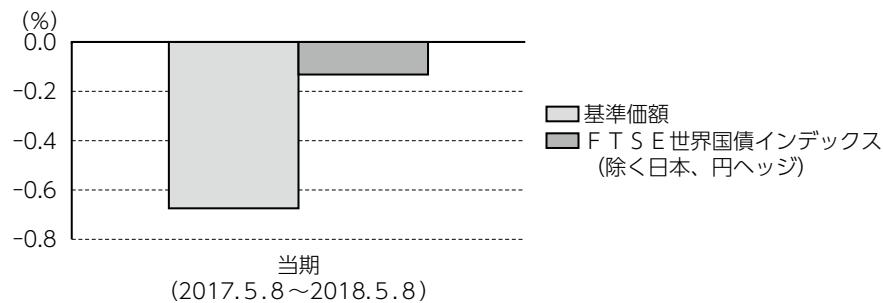
### ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。

## 1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	26円	0.270%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,652円です。
(投信会社)	(23)	(0.238)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.045	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	30	0.315	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,823,383	2,035,225	1,417,832	1,584,408

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	4,323,055	4,728,606	5,237,877

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	%	
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	5,237,877	99.8
コール・ローン等、その他	12,349	0.2
投資信託財産総額	5,250,227	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1カナダ・ドル=84.55円、1オーストラリア・ドル=81.91円、1シンガポール・ドル=81.60円、1イギリス・ポンド=147.82円、1イスズ・フラン=108.68円、1デンマーク・クローネ=17.44円、1ノルウェー・クローネ=13.51円、1スウェーデン・クローネ=12.33円、1メキシコ・ペソ=5.61円、1南アフリカ・ラント=8.69円、1ポーランド・ズロチ=30.51円、1ユーロ=129.96円です。

(注3) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,347,263千円）の投資信託財産総額（12,878,180千円）に対する比率は、95.9%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>5,250,227,426円</b>
コール・ローン等	12,349,788
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド(評価額)	5,237,877,638
<b>(B) 負債</b>	<b>7,386,897</b>
未払信託報酬	7,171,702
その他未払費用	215,195
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>5,242,840,529</b>
元本	5,475,199,543
次期繰越損益金	△ 232,359,014
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,475,199,543口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>9,576円</b>

\*期首における元本額は4,987,688,677円、当期中における追加設定元本額は2,190,471,041円、同解約元本額は1,702,960,175円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,576円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は232,359,014円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 4,517円</b>
受取利息	461
支払利息	△ 4,978
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 23,996,378</b>
売買益	10,443,421
売買損	△ 34,439,799
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 13,586,064</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 37,586,959</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 99,053,770</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 95,718,285</b>
(配当等相当額)	(△ 4,694)
(売買損益相当額)	(△ 95,713,591)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△232,359,014</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>△232,359,014</b>
追加信託差損益金	△ 95,718,285
(配当等相当額)	(△ 4,694)
(売買損益相当額)	(△ 95,713,591)
繰越損益金	△136,640,729

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	5,475,199,543□

# 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

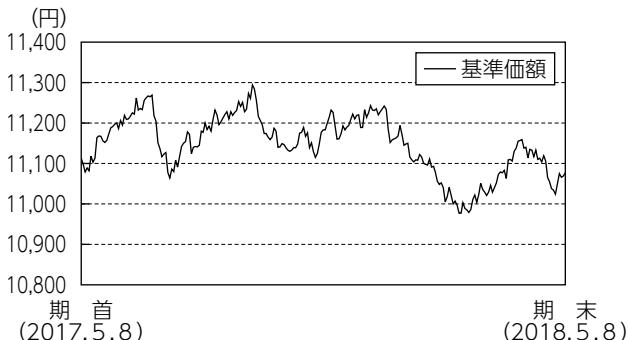
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券
運用方法	①主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化を図るため、先進国の債券先物取引を利用することができます。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基 準 価 額	F T S E 世 界 国 債 インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)	公 社 債 入 率	債 先 比	券 物 率
(期首)2017年5月8日	11,113	11,202	99.4	—	—
5月末	11,197	0.8	11,286	0.8	98.3
6月末	11,151	0.3	11,242	0.4	99.5
7月末	11,141	0.3	11,234	0.3	98.2
8月末	11,241	1.2	11,335	1.2	97.9
9月末	11,141	0.3	11,236	0.3	101.1
10月末	11,177	0.6	11,281	0.7	90.7
11月末	11,189	0.7	11,294	0.8	97.3
12月末	11,171	0.5	11,275	0.7	97.7
2018年1月末	11,048	△0.6	11,157	△0.4	95.8
2月末	11,004	△1.0	11,117	△0.8	95.1
3月末	11,155	0.4	11,271	0.6	97.2
4月末	11,050	△0.6	11,163	△0.3	96.1
(期末)2018年5月8日	11,077	△0.3	11,187	△0.1	94.8

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) F T S E 世 界 国 債 インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、F T S E 世 界 国 債 インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世 界 国 債 インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・謙落率】

期首：11,113円 期末：11,077円 謙落率：△0.3%

## 【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国国債に投資した結果、利息収入は基準価額のプラス要因となりましたが、米国などの市場で金利が上昇したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

## ◆投資環境について

## ○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期を通して上昇しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年6月下旬以降は、E C B（欧州中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツなどを中心に金利が上昇しました。8月には地政学リスクが意識され金利は低下しましたが、9月にF O M C（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。12月以降は、日本やユーロ圏などの主要先進国において金融政策の正常化観測が高まったことなどから金利は上昇しました。2018年2月半ば以降は、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期年限を中心に金利は低下傾向となりました。4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し市場のリスク選好度が強まったことなどから、米国を中心とした金利は上昇しました。

## ◆前期における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないません。

## ◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないません。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なっています。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないません。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 （保管費用）	4 (4)
（その他）	(0)
合 計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

### ■売買および取引の状況

#### 公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 128,855	千アメリカ・ドル 117,082 ( - )
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル 6,665	千カナダ・ドル 6,085 ( - )
	オーストラリア 国債証券	千オーストラリア・ドル 6,577	千オーストラリア・ドル 6,106 ( - )
	シンガポール 国債証券	千シンガポール・ドル 396	千シンガポール・ドル 345 ( - )
	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド 14,716	千イギリス・ポンド 13,547 ( - )
	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ 5,157	千デンマーク・クローネ 4,996 ( - )
	ノルウェー 国債証券	千ノルウェー・クローネ 2,244	千ノルウェー・クローネ 1,639 ( - )
	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ 4,612	千スウェーデン・クローネ 4,520 ( - )
	メキシコ 国債証券	千メキシコ・ペソ 29,537	千メキシコ・ペソ 28,017 ( - )
	南アフリカ 国債証券	千南アフリカ・ランド 7,717	千南アフリカ・ランド 9,770 ( - )
国	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ 4,306	千ポーランド・ズロチ 4,351 ( - )

外 ユーロ (アイルランド)	買付額 千ユーロ 2,334	売付額 千ユーロ 2,006 ( - )
外 ユーロ (オランダ)	千ユーロ 3,794	千ユーロ 3,482 ( - )
外 ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 5,673	千ユーロ 5,274 ( - )
外 ユーロ (フランス)	千ユーロ 24,149	千ユーロ 21,958 ( - )
外 ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 21,953	千ユーロ 19,843 ( - )
外 ユーロ (スペイン)	千ユーロ 14,161	千ユーロ 12,985 ( - )
外 ユーロ (イタリア)	千ユーロ 27,245	千ユーロ 25,498 ( - )
外 ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 432	千ユーロ 216 ( - )
外 ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 2,515	千ユーロ 2,682 ( - )
外 ユーロ (江口通貨計)	千ユーロ 102,260	千ユーロ 93,949 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当		期		
買 銘	付 柄	売 銘	付 柄	
		金 額	金 額	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2019/6/30	2,276,467	千円	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2019/6/30	2,097,833
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2023/2/15	1,487,484		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15	1,282,437
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15	1,211,502		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2020/7/31	1,251,663
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2020/7/31	1,068,914		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2023/2/15	1,030,443
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2021/7/31	1,059,725		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/5/15	859,419
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/5/15	977,958		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	807,631
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	954,128		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15	744,682
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15	805,919		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2019/2/15	680,956
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2026/5/15	709,912		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2042/5/15	604,831
Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 4.5% 2026/3/1	649,496		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2021/7/31	588,549

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	区分	額面金額	当期			期末		
			評価額	組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
		千アメリカ・ドル 48,856	千アメリカ・ドル 5,232,157	% 41.3	% —	% 16.9	% 16.9	% 7.5
アメリカ		千カナダ・ドル 2,651	千カナダ・ドル 2,851	241,054	1.9	—	1.2	0.2
カナダ		千オーストラリア・ドル 2,798	千オーストラリア・ドル 2,922	239,397	1.9	—	1.3	0.3
オーストラリア		千シンガポール・ドル 447	千シンガポール・ドル 456	37,213	0.3	—	0.1	0.0
シンガポール		千イギリス・ポンド 4,678	千イギリス・ポンド 5,710	844,064	6.7	—	5.0	1.3
イギリス		千スイス・フラン 122	千スイス・フラン 143	15,570	0.1	—	0.0	0.1
スイス		千デンマーク・クローネ 2,764	千デンマーク・クローネ 3,587	62,559	0.5	—	0.4	0.1
デンマーク		千ノルウェー・クローネ 2,200	千ノルウェー・クローネ 2,262	30,569	0.2	—	0.2	0.0
ノルウェー		千スウェーデン・クローネ 2,650	千スウェーデン・クローネ 3,152	38,871	0.3	—	0.2	0.1
スウェーデン		千メキシコ・ペソ 14,730	千メキシコ・ペソ 14,978	84,027	0.7	—	0.4	0.3
メキシコ		千南アフリカ・ランド 4,970	千南アフリカ・ランド 4,893	42,523	0.3	—	0.3	0.0
南アフリカ		千ポーランド・ズロチ 1,960	千ポーランド・ズロチ 2,028	61,890	0.5	—	0.3	0.1
ポーランド		千ユーロ 855	千ユーロ 954	124,111	1.0	—	0.5	0.1
ユーロ (アイルランド)		千ユーロ 1,814	千ユーロ 2,030	263,849	2.1	—	1.4	0.0
ユーロ (オランダ)		千ユーロ 1,842	千ユーロ 2,334	303,345	2.4	—	2.2	0.2
ユーロ (ベルギー)		千ユーロ 8,525	千ユーロ 9,705	1,261,385	10.0	—	6.3	3.7
ユーロ (フランス)		千ユーロ 6,232	千ユーロ 7,421	964,479	7.6	—	4.6	1.7
ユーロ (ドイツ)		千ユーロ 4,677	千ユーロ 5,559	722,528	5.7	—	4.0	1.7
ユーロ (イタリア)		千ユーロ 7,514	千ユーロ 9,215	1,197,688	9.5	—	6.5	1.4
ユーロ (フィンランド)		千ユーロ 626	千ユーロ 735	95,642	0.8	—	0.5	0.3
ユーロ (オーストリア)		千ユーロ 811	千ユーロ 1,094	142,218	1.1	—	1.1	—
ユーロ (小計)		32,896	39,052	5,075,250	40.1	—	27.1	9.1
合計		—	—	12,005,150	94.8	—	53.5	28.7
								12.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期		償還年月
					%	千アメリカ・ドル	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	2,765	2,819	307,086	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	2,667	2,567	279,614	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.0000	4,000	3,939	429,087	2019/06/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	5,668	5,471	595,937	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	2,900	2,865	312,061	2020/07/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	2,703	2,650	288,678	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	4,188	4,107	447,348	2021/05/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	1,400	1,768	192,568	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	50	60	6,577	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	560	684	74,535	2038/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	1,170	1,300	141,669	2041/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	1,230	1,212	132,032	2042/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.6250	900	982	107,031	2044/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	4,550	4,489	488,954	2021/07/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	4,100	3,898	424,619	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	200	195	21,254	2020/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	2,320	2,104	229,160	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	4,085	3,614	393,698	2046/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	2,000	1,963	213,812	2019/07/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,100	1,060	115,495	2023/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	300	284	30,931	2027/02/15
通貨小計	銘柄数 金額	21銘柄		48,856	48,041	5,232,157	
カナダ							
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	142	12,059	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	170	237	20,052	2037/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	722	737	62,357	2019/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	50	63	5,401	2041/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	466	566	47,920	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	263	254	21,526	2023/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	150	149	12,675	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	300	282	23,905	2026/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	330	318	26,942	2021/03/01
通貨小計	銘柄数 金額	10銘柄		2,651	2,851	241,054	
オーストラリア							
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	150	165	13,568	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	395	413	33,873	2020/04/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	180	204	16,768	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	135	154	12,647	2023/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	142	143	11,778	2024/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	370	384	31,526	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	130	154	12,660	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	136	151	12,390	2026/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	185	188	15,428	2039/06/21
通貨小計	銘柄数 金額	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	2.7500	700	700	57,343	2027/11/21
通貨小計	銘柄数 金額	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	3.0000	275	261	21,411	2047/03/21
シンガポール							
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.1250	55	57	4,675	2022/09/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.5000	180	181	14,804	2019/06/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	56	57	4,667	2023/07/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.3750	60	64	5,242	2033/09/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	57	58	4,746	2029/07/01
通貨小計	銘柄数 金額	SINGAPORE GOVERNMENT	2.7500	39	37	3,076	2046/03/01
イギリス							
	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	388	398	58,892	2020/07/22

# 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分		当期				末	
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価価額	償還年月日
		国債証券	%	千イギリス・ポンド	千円		
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	640	593	87,793	2047/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	316	385	56,932	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	50	72	10,672	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	540	677	100,205	2027/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	409	569	84,236	2034/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	630	914	135,163	2040/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	59	89	13,229	2052/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	350	361	53,411	2022/09/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	350	450	66,585	2044/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	328	540	79,869	2068/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	252	255	37,727	2019/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	366	401	59,342	2024/09/07
通貨小計	銘柄数額	13銘柄			4,678	5,710	844,064
スイス	SWISS GOVERNMENT BOND SWISS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000 2.2500	千スイス・フラン 40 82	千スイス・フラン 55 87	6,067 9,503	2028/04/08 2020/07/06
通貨小計	銘柄数額	2銘柄			122	143	15,570
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND DANISH GOVERNMENT BOND DANISH GOVERNMENT BOND DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000 3.0000 1.5000 1.7500	千デンマーク・クローネ 931 571 370 892	千デンマーク・クローネ 1,559 637 400 989	27,196 11,124 6,977 17,262	2039/11/15 2021/11/15 2023/11/15 2025/11/15
通貨小計	銘柄数額	4銘柄			2,764	3,587	62,559
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000 3.7500 2.0000 3.0000 1.7500 1.5000	千ノルウェー・クローネ 300 350 300 200 750 300	千ノルウェー・クローネ 311 377 307 216 754 295	4,208 5,096 4,159 2,918 10,197 3,987	2019/05/22 2021/05/25 2023/05/24 2024/03/14 2025/03/13 2026/02/19
通貨小計	銘柄数額	6銘柄			2,200	2,262	30,569
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000 3.5000 1.5000 2.5000 1.0000	千スウェーデン・クローネ 620 1,175 435 220 200	千スウェーデン・クローネ 867 1,353 469 254 208	10,693 16,683 5,789 3,132 2,572	2039/03/30 2022/06/01 2023/11/13 2025/05/12 2026/11/12
通貨小計	銘柄数額	5銘柄			2,650	3,152	38,871
メキシコ	Mexican Bonos Mexican Bonos Mexican Bonos Mexican Bonos Mexican Bonos Mexican Bonos	国債証券	10.0000 7.5000 8.5000 8.0000 6.5000 7.7500 7.7500	千メキシコ・ペソ 1,950 2,200 1,500 2,480 3,800 1,600 1,200	千メキシコ・ペソ 2,198 2,179 1,604 2,508 3,693 1,604 1,189	12,334 12,228 8,999 14,074 20,718 9,000 6,672	2024/12/05 2027/06/03 2038/11/18 2020/06/11 2021/06/10 2031/05/29 2042/11/13
通貨小計	銘柄数額	7銘柄			14,730	14,978	84,027
南アフリカ	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	10.5000 6.5000 7.7500 8.7500 8.2500 	千南アフリカ・ランド 1,620 900 400 950 300 800	千南アフリカ・ランド 1,834 672 400 908 286 790	15,944 5,847 3,479 7,893 2,491 6,865	2026/12/21 2041/02/28 2023/02/28 2048/02/28 2032/03/31 2035/02/28
通貨小計	銘柄数額	6銘柄			4,970	4,893	42,523

# 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

当		期					末	
区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価価額	外貨建金額	邦貨換算金額	償還年月日
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	5.5000%	千ポーランド・ズロチ 60	千円 63	1,941	2019/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	2.5000%	400	385	11,759	2026/07/25	
	Poland Government Bond	国債証券	2.0000%	180	181	5,523	2021/04/25	
	Poland Government Bond	国債証券	2.2500%	380	381	11,634	2022/04/25	
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500%	130	161	4,935	2029/04/25	
	Poland Government Bond	国債証券	4.0000%	530	569	17,364	2023/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	3.2500%	280	286	8,732	2025/07/25	
通貨小計	銘柄数額	7銘柄		1,960	2,028	61,890		
ユーロ（アイルランド）	IRISH TREASURY	国債証券	4.4000%	千ユーロ 200	千ユーロ 210	27,416	2019/06/18	
	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000%	112	149	19,417	2025/03/13	
	IRISH TREASURY	国債証券	3.9000%	76	90	11,714	2023/03/20	
	IRISH TREASURY	国債証券	2.4000%	80	91	11,907	2030/05/15	
	IRISH TREASURY	国債証券	2.0000%	57	60	7,896	2045/02/18	
	IRISH TREASURY	国債証券	1.7000%	150	154	20,089	2037/05/15	
	IRISH TREASURY	国債証券	4.5000%	180	197	25,669	2020/04/18	
国小計	銘柄数額	7銘柄		855	954	124,111		
ユーロ（オランダ）	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000%	千ユーロ 137	千ユーロ 200	26,112	2028/01/15	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000%	115	174	22,627	2037/01/15	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500%	35	38	5,015	2022/07/15	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000%	100	121	15,844	2033/01/15	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500%	264	287	37,427	2023/07/15	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500%	80	110	14,312	2047/01/15	
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500%	583	591	76,869	2020/01/15	
国小計	銘柄数額	9銘柄		0.5000%	300	301	39,194	2026/07/15
NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500%	200	203	26,446	2027/07/15		
国小計	銘柄数額	9銘柄		1,814	2,030	263,849		
ユーロ（ベルギー）	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000%	千ユーロ 300	千ユーロ 303	39,435	2027/06/22	
	Belgium Government Bond	国債証券	5.5000%	59	86	11,208	2028/03/28	
	Belgium Government Bond	国債証券	5.0000%	288	456	59,309	2035/03/28	
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500%	162	178	23,177	2020/09/28	
	Belgium Government Bond	国債証券	4.5000%	150	197	25,634	2026/03/28	
	Belgium Government Bond	国債証券	4.0000%	20	27	3,599	2032/03/28	
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500%	283	421	54,739	2045/06/22	
国小計	銘柄数額	8銘柄		2.6000%	580	663	86,240	2024/06/22
国小計	銘柄数額	8銘柄		1,842	2,334	303,345		
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000%	千ユーロ 400	千ユーロ 597	77,685	2029/04/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000%	447	663	86,266	2038/10/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000%	149	249	32,482	2060/04/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500%	285	319	41,573	2021/10/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500%	1,130	1,248	162,218	2022/10/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500%	450	620	80,600	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500%	545	592	77,016	2023/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500%	430	483	62,811	2024/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000%	1,003	1,183	153,829	2030/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000%	350	354	46,008	2025/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	—	2,016	2,035	264,561	2020/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000%	660	660	85,878	2026/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000%	400	413	53,678	2027/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000%	260	282	36,773	2048/05/25	
国小計	銘柄数額	14銘柄		8,525	9,705	1,261,385		
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000%	千ユーロ 455	千ユーロ 704	91,543	2027/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000%	470	745	96,844	2031/01/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500%	200	317	41,250	2034/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500%	190	307	39,945	2039/07/04	

## 先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド

区分		期					末		
		銘柄	種類	年利	率	額面金額	評価額	外貨建値額	邦貨換算金額
国小計		銘柄 数 額	13銘柄		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	償還年月日
ユーロ(スペイン)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		4.7500	116	201	26,212	2040/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		3.0000	1,450	1,561	202,961	2020/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		2.2500	52	56	7,353	2021/09/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		2.5000	305	398	51,814	2044/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		1.5000	745	804	104,569	2023/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		1.5000	190	206	26,821	2024/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		1.0000	759	802	104,234	2025/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		—	200	201	26,179	2019/06/14	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券		0.2500	1,100	1,113	144,748	2019/10/11	
	国小計	銘柄 数 額	13銘柄			6,232	7,421	964,479	
ユーロ(イタリア)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		1.6000	510	540	70,270	2025/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		1.9500	75	80	10,499	2026/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		1.5000	1,210	1,249	162,387	2027/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		0.0500	600	603	78,427	2021/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		5.7500	330	502	65,351	2032/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		4.2000	200	271	35,247	2037/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		5.8500	406	495	64,338	2022/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		5.4000	455	566	73,571	2023/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		4.4000	439	534	69,455	2023/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券		5.1500	452	715	92,980	2044/10/31	
国小計	銘柄 数 額	10銘柄				4,677	5,559	722,528	
ユーロ(フィンランド)	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券		7.2500	800	1,167	151,716	2026/11/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券		3.2500	296	324	42,124	2046/09/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券		5.2500	400	536	69,754	2029/11/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券		5.0000	548	746	97,067	2034/08/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券		4.0000	455	562	73,101	2037/02/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券		5.0000	865	1,083	140,845	2025/03/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券		4.2500	12	12	1,688	2020/03/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券		4.5000	812	1,000	130,063	2026/03/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券		5.5000	950	1,160	150,833	2022/11/01	
	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券		4.7500	300	409	53,254	2044/09/01	
国小計	銘柄 数 額	13銘柄				7,514	9,215	1,197,688	
ユーロ(オーストリア)	Finland Government Bond	国債証券		4.3750	45	47	6,185	2019/07/04	
	Finland Government Bond	国債証券		4.0000	161	202	26,340	2025/07/04	
	Finland Government Bond	国債証券		3.5000	220	245	31,840	2021/04/15	
	Finland Government Bond	国債証券		2.7500	200	240	31,275	2028/07/04	
国小計	銘柄 数 額	4銘柄				626	735	95,642	
通貨小計	Austria Government Bond	国債証券		2.1000	40	44	5,753	2117/09/20	
	Austria Government Bond	国債証券		6.2500	140	211	27,443	2027/07/15	
	Austria Government Bond	国債証券		4.1500	110	165	21,541	2037/03/15	
	Austria Government Bond	国債証券		4.8500	221	297	38,619	2026/03/15	
	Austria Government Bond	国債証券		3.8000	30	51	6,641	2062/01/26	
	Austria Government Bond	国債証券		3.1500	100	139	18,156	2044/06/20	
	Austria Government Bond	国債証券		1.6500	170	185	24,062	2024/10/21	
国小計	銘柄 数 額	7銘柄				811	1,094	142,218	
通貨小計	銘柄 数 額	85銘柄				32,896	39,052	5,075,250	
合計	銘柄 数 額	183銘柄						12,005,150	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
12,005,150	93.2	
コール・ローン等、その他	873,029	6.8
投資信託財産総額	12,878,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.91円、1カナダ・ドル=84.55円、1オーストラリア・ドル=81.91円、1シンガポール・ドル=81.60円、1イギリス・ポンド=147.82円、1スイス・フラン=108.68円、1デンマーク・クローネ=17.44円、1ノルウェー・クローネ=13.51円、1スウェーデン・クローネ=12.33円、1メキシコ・ペソ=5.61円、1南アフリカ・ランド=8.69円、1ポーランド・ズロチ=30.51円、1ユーロ=129.96円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(12,347,263千円)の投資信託財産総額(12,878,180千円)に対する比率は、95.9%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>25,179,567,766円</b>
コール・ローン等	593,012,405
公社債(評価額)	12,005,150,439
未収入金	12,466,892,844
未収利息	74,614,001
前払費用	39,898,077
<b>(B) 負債</b>	<b>12,517,967,808</b>
未払金	12,517,799,651
未払解約金	161,400
その他未払費用	6,757
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>12,661,599,958</b>
元本	11,430,071,350
次期繰越損益金	1,231,528,608
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>11,430,071,350口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C / D)</b>	<b>11,077円</b>

\*期首における元本額は8,660,564,082円、当期中ににおける追加設定元本額は31,909,066,339円、同解約元本額は29,139,559,071円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）14,700,000円、ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）6,144,913,485円、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）4,728,606,697円、スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）34,857,567円、りそな・ダイナミック・アロケーション・ファンド181,739,154円、堅実バランスファンド－ハジメの一歩－175,675,073円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド398,317円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド26,591,981円、ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付／為替ヘッジあり）122,589,076円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は11,077円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>299,066,966円</b>
受取利息	299,836,235
支払利息	△ 769,269
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 370,274,969</b>
売買益	1,922,915,589
売買損	△ 2,293,190,558
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 4,149,639</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 75,357,642</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>964,171,294</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 3,387,537,582</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>3,730,252,538</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>1,231,528,608</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>1,231,528,608</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ペビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
ペビーファンドの運用方法	①保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
	②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。	
	②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。	
	ペビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ペビーファンドの株式実質組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版） 第2期 (決算日 2018年5月8日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

T E L 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2169>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)	公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1期末(2017年5月8日)	円 10,335	円 0	% 3.4	10,611	% 6.1	% 98.3	% - 2,398
2期末(2018年5月8日)	9,803	0	△5.1	10,332	△2.6	98.6	- 2,561

(注1) J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)は、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・発布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

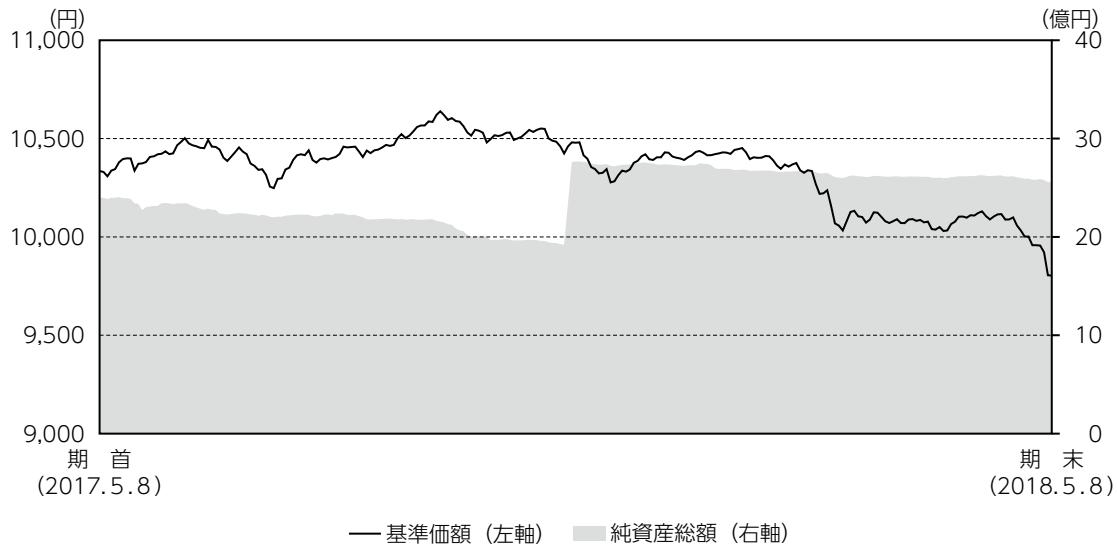
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



# 運用経過

## 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

期 首：10,335円

期 末： 9,803円

騰落率：△5.1%

### ■基準価額の主な変動要因

投資している債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、債券の価格下落や米ドル円の為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参考ください。

## 新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 價 額	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)		公 組 入 社 債 級 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指數)		
(期首) 2017年 5月 8日	円 10,335	% —	10,611	% —	% 98.3
5月末	10,435	1.0	10,733	1.1	95.2
6月末	10,373	0.4	10,694	0.8	98.0
7月末	10,394	0.6	10,720	1.0	94.7
8月末	10,536	1.9	10,910	2.8	97.5
9月末	10,497	1.6	10,890	2.6	97.7
10月末	10,481	1.4	10,919	2.9	85.7
11月末	10,395	0.6	10,825	2.0	96.0
12月末	10,422	0.8	10,882	2.6	96.7
2018年 1月末	10,326	△0.1	10,800	1.8	94.3
2月末	10,123	△2.1	10,612	0.0	96.4
3月末	10,103	△2.2	10,665	0.5	96.5
4月末	9,958	△3.6	10,516	△0.9	98.7
(期末) 2018年 5月 8日	9,803	△5.1	10,332	△2.6	98.6

(注) 謄落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■米ドル建て新興国債券市況

米ドル建て新興国債券は、スプレッド（米国国債との利回り格差）が拡大しました。2017年11月は、ベネズエラの債務不履行懸念がスプレッド拡大圧力となりました。その後スプレッドは縮小傾向で推移したものの、2018年2月に米国の利上げ期待の高まりを背景に、市場のリスク回避的な姿勢が強まつたことなどからスプレッドが拡大すると、期末にかけてトルコなどを中心にスプレッドが拡大しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### ■新興国債券マザーファンド

J P モルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

## ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

### ■当ファンド

期を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

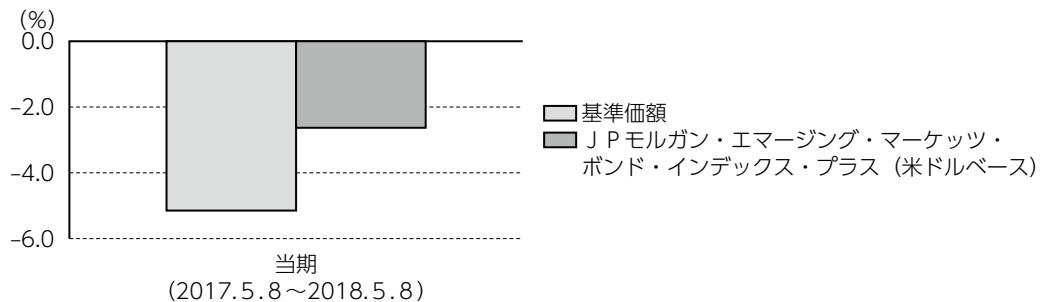
### ■新興国債券マザーファンド

J P モルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）(円)	—	—
対基準価額比率(%)	—	—
当期の収益(円)	—	—
当期の収益以外(円)	—	—
翌期繰越分配対象額(円)	68	68

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



# 今後の運用方針

## ■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

## ■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 記 報 酬	30円	0.291%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,343円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	12	0.119	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(9)	(0.082)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	42	0.411	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国債券マザーファンド	千口 888,725	千円 1,211,000	千口 646,619	千円 876,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新興国債券マザーファンド	千口 1,810,760	千口 2,052,866	千円 2,586,816

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新興国債券マザーファンド	千円 2,586,816	% 97.3
コール・ローン等、その他	70,464	2.7
投資信託財産総額	2,657,281	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.91円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,444,560千円）の投資信託財産総額（3,500,506千円）に対する比率は、98.4%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,133,072,676円
コール・ローン等	70,464,933
新興国債券マザーファンド(評価額)	2,586,816,568
未収入金	2,475,791,175
(B) 負債	2,571,919,475
未払金	2,567,956,490
未払信託報酬	3,844,734
その他未払費用	118,251
(C) 純資産総額(A - B)	2,561,153,201
元本	2,612,745,277
次期繰越損益金	△ 51,592,076
(D) 受益権総口数	2,612,745,277円
1万口当り基準価額(C / D)	9,803円

\*期首における元本額は2,320,504,903円、当期中における追加設定元本額は1,045,013,718円、同解約元本額は752,773,344円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,803円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は51,592,076円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,055円
受取利息	2,768
支払利息	△ 33,823
(B) 有価証券売買損益	△ 140,175,607
売買益	259,019,702
売買損	△ 399,195,309
(C) 信託報酬等	△ 7,296,670
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 147,503,332
(E) 前期繰越損益金	11,143,963
(F) 追加信託差損益金	84,767,293
(配当等相当額)	( 6,621,929)
(売買損益相当額)	( 78,145,364)
(G) 合計(D + E + F)	△ 51,592,076
次期繰越損益金(G)	△ 51,592,076
追加信託差損益金	84,767,293
(配当等相当額)	( 6,621,929)
(売買損益相当額)	( 78,145,364)
分配準備積立金	11,158,351
繰越損益金	△ 147,517,720

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,621,929
(d) 分配準備積立金	11,158,351
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	17,780,280
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	17,780,280
(h) 受益権総口数	2,612,745,277□

# 新興国債券マザーファンド

## 運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

(計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日)

新興国債券マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

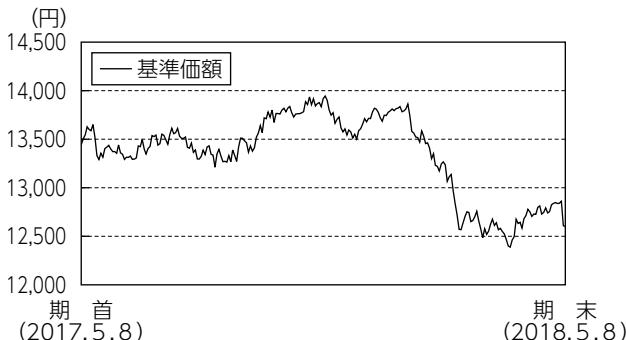
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
運用方法	<p>①主として、新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ※新興国の国家機関が発行する米ドル建て以外の債券、米国の国家機関および国際機関が発行する債券にも投資する場合があります。米ドル建て以外の債券に投資する場合、原則として、為替予約取引および直物為替先渡取引等を活用し、実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行ないます。</p> <p>②運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の賃建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額	J P モルGAN・エマージング・マーケッT・ボND・インデックス・プラス (円換算)	公 社 債 人 率	債 先 比	券 物 率
		騰 落 率 (参考指標)	騰 落 率		
(期首)2017年5月8日	13,444	—	13,991	—	96.9
5月末	13,373	△0.5	13,928	△0.5	96.8
6月末	13,439	△0.0	14,008	0.1	97.2
7月末	13,296	△1.1	13,836	△1.1	96.7
8月末	13,511	0.5	14,089	0.7	97.5
9月末	13,759	2.3	14,357	2.6	97.6
10月末	13,835	2.9	14,450	3.3	86.5
11月末	13,608	1.2	14,186	1.4	97.6
12月末	13,783	2.5	14,381	2.8	97.3
2018年1月末	13,173	△2.0	13,741	△1.8	97.6
2月末	12,758	△5.1	13,327	△4.8	97.1
3月末	12,632	△6.0	13,252	△5.3	97.9
4月末	12,838	△4.5	13,449	△3.9	97.2
(期末)2018年5月8日	12,601	△6.3	13,160	△5.9	97.6

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) J P モルガン・エマージング・マーケッT・ボND・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマージング・マーケッT・ボND・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したもので、J P モルガン・エマージング・マーケッT・ボND・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。

Copyright 2016, J.P. Morgan Chase &amp; Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・謙落率】

期首：13,444円 期末：12,601円 謙落率：△6.3%

## 【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラス要因となりましたが、米ドルの為替相場が円に対して下落したことや債券の価格下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○新興国債券市況

米ドル建新興国債券は、スプレッド(米国国債との利回り格差)が拡大しました。2017年11月は、ペネズエラの債務不履行懸念がスプレッド拡大圧力となりました。その後スプレッドは縮小傾向で推移したものの、2018年2月に米国の利上げ期待の高まりを背景に、市場のリスク回避的な姿勢が強まることなどからスプレッドが拡大すると、期末にかけてトルコなどを中心にスプレッドが拡大しました。

## ○為替相場

為替相場は、期を通して米ドルは下落(円高)しました。期首より、欧洲における政治リスクや北朝鮮情勢などの地政学リスクが意識されたことなどから、円高米ドル安の材料となりました。2018年1月以降は、日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、またリスク資産価格の調整が起きたことなどが米ドル円の下落圧力を高めました。しかし4月に入ると、米朝首脳会談に向けた調整が進んでいると報道されたことや原油価格が堅調に推移したことによる米国金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。

## ◆前期における「今後の運用方針」

J P モルガン・エマージング・マーケッT・ボND・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

## ◆ポートフォリオについて

J P モルガン・エマージング・マーケッT・ボND・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケッT・ボND・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (保管費用)	13 ( 4)
(その他)	( 9)
合計	13

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	買付額	売付額
外 国 アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 17,787	千アメリカ・ドル 26,535 ( 79)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公社債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 5.25%	2047/6/23	千円 110,381	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 7.5%	2030/3/31	千円 127,364
Venezuela Government International Bond (ベネズエラ) 8.25%	2024/10/13	71,290	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 6.25%	2019/4/22	104,808
Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 6.25%	2019/4/22	71,125	Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05%	2040/1/11	70,847
Mexico Government International Bond (メキシコ) 6.05%	2040/1/11	65,941	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル) 4.25%	2025/1/7	69,159
Venezuela Government International Bond (ベネズエラ) 9.375%	2034/1/13	62,280	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン) 8.28%	2033/12/31	66,002
Panama Government International Bond (パナマ) 6.7%	2036/1/26	53,758	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 5%	2020/4/29	59,334
Venezuela Government International Bond (ベネズエラ) 9.25%	2028/5/7	53,695	Indonesia Government International Bond (インドネシア) 5.875%	2024/1/15	52,478
Colombia Government International Bond (コロンビア) 8.125%	2024/5/21	51,732	Turkey Government International Bond (トルコ) 6.625%	2045/2/17	51,630
Indonesia Government International Bond (インドネシア) 5.875%	2024/1/15	51,024	Colombia Government International Bond (コロンビア) 5.625%	2044/2/26	50,999
Turkey Government International Bond (トルコ) 6%	2027/3/25	47,597	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア) 5.625%	2042/4/4	50,688

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作成期	区分	当				期				末			
		額面	金額	評価額	額	組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別	組入比率				
		外貨建金額	邦貨換算金額					5年以上	2年以上	2年未満			
アメリカ		千アメリカ・ドル 30,484	千アメリカ・ドル 31,075	千円 3,384,433		% 97.6	% 15.8	% 76.7	% 16.9	% 4.0			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

## (2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期		償還年月日	
					末			
					評価額	外貨建金額		
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	6.6250	200	187	20,414	2045/02/17	
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.2500	200	176	19,223	2026/04/14	
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	400	363	39,629	2026/10/09	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	400	390	42,489	2027/03/25	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	240	256	27,910	2024/03/25	
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.0000	400	339	36,985	2045/01/27	
	Brazilian Government International Bond	国債証券	6.0000	200	214	23,393	2026/04/07	
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.6250	200	184	20,083	2047/02/21	
	Brazilian Government International Bond	国債証券	4.6250	200	191	20,829	2028/01/13	
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.0000	600	585	63,712	2045/06/15	
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.5000	200	202	22,095	2026/01/28	
	Colombia Government International Bond	国債証券	3.8750	200	192	20,937	2027/04/25	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	4.1250	100	102	11,163	2027/08/25	
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	400	435	47,430	2040/01/11	
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.7500	170	204	22,257	2034/09/27	
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6250	220	220	24,032	2022/03/15	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.7500	660	612	66,741	2044/03/08	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	350	352	38,437	2023/10/02	
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.5500	310	321	35,053	2045/01/21	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000	400	363	39,556	2046/01/23	
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000	200	193	21,074	2025/01/30	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.1250	400	395	43,095	2026/01/21	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.3500	200	175	19,059	2047/01/15	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.1500	200	195	21,291	2027/03/28	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000	200	180	19,690	2048/02/10	
	Panama Government International Bond	国債証券	9.3750	64	91	9,932	2029/04/01	
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000	420	516	56,262	2036/01/26	
	Panama Government International Bond	国債証券	5.2000	100	103	11,299	2020/01/30	
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250	100	119	13,055	2026/01/29	
	Panama Government International Bond	国債証券	3.7500	200	197	21,531	2025/03/16	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.8750	51	55	6,040	2019/10/14	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	133	166	18,142	2025/02/04	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	189	230	25,138	2034/01/20	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	7.1250	280	316	34,504	2037/01/20	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.8750	320	329	35,924	2021/01/22	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	200	187	20,366	2041/01/07	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	2.6250	200	186	20,355	2023/01/05	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	4.2500	400	390	42,551	2025/01/07	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	170	243	26,477	2033/12/31	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	2.5000	670	426	46,408	2038/12/31	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	8.2800	70	102	11,169	2033/12/31	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750	450	463	50,448	2021/04/22	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.5000	750	763	83,111	2026/04/22	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.6250	450	417	45,456	2046/04/22	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.6250	300	281	30,630	2028/07/06	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	7.1250	300	275	30,018	2036/07/06	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	5.6250	300	297	32,387	2022/01/26	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	6.8750	300	288	31,448	2027/01/26	
	Colombia Government International Bond	国債証券	8.1250	200	242	26,356	2024/05/21	
	Colombia Government International Bond	国債証券	7.3750	100	125	13,613	2037/09/18	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期			償 還 年 月 日	
					評 価 額				
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
	Colombia Government International Bond	国債証券	6.1250	200	223	24,341	2041/01/18		
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.3750	200	204	22,255	2021/07/12		
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.0000	200	199	21,722	2024/02/26		
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.6250	200	212	23,099	2044/02/26		
	Peruvian Government International Bond	国債証券	6.5500	200	252	27,499	2037/03/14		
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	200	233	25,376	2050/11/18		
	Peruvian Government International Bond	国債証券	7.3500	200	245	26,682	2025/07/21		
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	300	309	33,732	2020/09/01		
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	270	276	30,068	2021/09/01		
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	110	109	11,923	2023/09/01		
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	196	21,360	2024/09/01		
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	210	203	22,171	2026/09/01		
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	200	192	20,985	2027/09/01		
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.3750	200	180	19,661	2032/09/25		
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.7500	250	273	29,834	2022/02/07		
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.3750	200	202	22,022	2023/08/22		
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.1250	120	138	15,083	2044/01/22		
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.2500	230	241	26,263	2020/01/29		
	Hungary Government International Bond	国債証券	6.3750	240	258	28,126	2021/03/29		
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	100	139	15,184	2041/03/29		
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	100	106	11,584	2023/02/21		
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	300	325	35,417	2023/11/22		
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	209	22,804	2019/11/05		
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.3750	200	213	23,267	2021/03/24		
	Croatia Government International Bond	国債証券	5.5000	200	210	22,902	2023/04/04		
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	216	23,528	2024/01/26		
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	7.5000	357	397	43,311	2030/03/31		
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.0000	200	204	22,232	2020/04/29		
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.5000	200	202	22,030	2022/04/04		
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.6250	200	204	22,226	2042/04/04		
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.8750	400	411	44,797	2023/09/16		
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.8750	200	210	22,947	2043/09/16		
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	4.7500	400	400	43,669	2026/05/27		
	Russian Foreign Bond - Eurobond	国債証券	5.2500	800	749	81,650	2047/06/23		
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	180	265	28,966	2030/02/02		
	Philippine Government International Bond	国債証券	8.3750	100	105	11,525	2019/06/17		
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.5000	100	105	11,536	2020/01/20		
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.0000	100	102	11,136	2021/01/15		
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	133	14,588	2031/01/14		
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	200	244	26,609	2032/01/15		
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	200	249	27,126	2034/10/23		
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.5000	200	223	24,297	2026/03/30		
	Philippine Government International Bond	国債証券	5.0000	200	218	23,846	2037/01/13		
	Philippine Government International Bond	国債証券	4.2000	200	206	22,538	2024/01/21		
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.9500	200	193	21,024	2040/01/20		
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.7000	200	186	20,296	2041/03/01		
	Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	200	261	28,490	2038/01/17		
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.8750	200	206	22,508	2021/05/05		
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.7500	200	198	21,575	2022/04/25		
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500	200	202	22,063	2042/01/17		
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.3750	200	193	21,063	2023/04/15		

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期末		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.6250%	千アメリカ・ドル 200	千アメリカ・ドル 186	20,348	2043/04/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.8750%	200	215	23,479	2024/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500%	200	242	26,356	2044/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.1250%	200	197	21,492	2025/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.1250%	200	198	21,606	2045/01/15
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.7500%	200	203	22,217	2026/01/08
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.9500%	200	220	24,051	2046/01/08
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.3500%	200	197	21,523	2027/01/08
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500%	200	201	21,932	2047/01/08
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.0000%	210	219	23,923	2020/06/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750%	260	277	30,255	2025/02/05
	Turkey Government International Bond	国債証券	11.8750%	230	325	35,429	2030/01/15
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.5000%	100	104	11,408	2019/11/07
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.6250%	200	204	22,235	2021/03/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.7500%	100	97	10,573	2040/05/30
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250%	200	199	21,741	2022/03/25
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.2500%	200	205	22,405	2022/09/26
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000%	400	354	38,592	2041/01/14
	Turkey Government International Bond	国債証券	3.2500%	200	180	19,703	2023/03/23
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750%	400	306	33,432	2043/04/16
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.7500%	200	199	21,673	2024/03/22
	South Africa Government International	国債証券	6.8750%	50	51	5,636	2019/05/27
	South Africa Government International	国債証券	5.5000%	100	103	11,250	2020/03/09
	South Africa Government International	国債証券	5.8750%	100	106	11,566	2022/05/30
	South Africa Government International	国債証券	4.6650%	100	98	10,777	2024/01/17
	South Africa Government International	国債証券	5.8750%	300	311	33,976	2025/09/16
	South Africa Government International	国債証券	4.3000%	200	181	19,791	2028/10/12
	South Africa Government International	国債証券	5.0000%	200	173	18,866	2046/10/12
合計	銘柄数 金額	129銘柄			30,484	31,075	3,384,433

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
3,384,433	96.7	
コール・ローン等、その他	116,073	3.3
投資信託財産総額	3,500,506	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので  
す。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.91円です。(注3) 当期末における外貨建純資産(3,444,560千円)の投資信託財産総額  
(3,500,506千円)に対する比率は、98.4%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,514,203,771円
コール・ローン等	73,865,199
公社債(評価額)	3,384,433,320
未収入金	13,697,254
未収利息	39,934,498
前払費用	2,273,500
(B) 負債	46,718,910
未払金	46,578,796
未払解約金	140,000
その他未払費用	114
(C) 純資産総額(A - B)	3,467,484,861
元本	2,751,783,575
次期繰越損益金	715,701,286
(D) 受益権総口数	2,751,783,575口
1万口当り基準価額(C/D)	12,601円

\*期首における元本額は3,665,470,591円、当期中ににおける追加設定元本額は1,157,344,709円、同解約元本額は2,071,031,725円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)29,296,871円、ダイワ米ドル建て新興国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用)445,461,160円、新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)2,052,866,097円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)9,220,589円、りそな・ダイナミック・アロケーション・ファンド38,093,077円、堅実バランスファンド(為替ヘッジなし)37,483,093円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド14,121円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド5,567,646円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付)(為替ヘッジなし)133,780,921円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,601円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項目	当期
(A) 配当等収益	202,295,756円
受取利息	202,318,758
支払利息	△ 23,002
(B) 有価証券売買損益	△ 430,201,633
売買益	53,238,428
売買損	△ 483,440,061
(C) その他費用	△ 3,813,634
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 231,719,511
(E) 前期繰越損益金	1,262,369,378
(F) 解約差損益金	△ 726,414,826
(G) 追加信託差損益金	411,466,245
(H) 合計(D + E + F + G)	715,701,286
次期繰越損益金(H)	715,701,286

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。